

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年6月28日

**【事業年度】** 第156期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** 株式会社東京機械製作所

**【英訳名】** TOKYO KIKAI SEISAKUSHO,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 芝 良 計

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝五丁目26番24号

**【電話番号】** (03)3451-8141(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長兼総務部長 根本 伸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝五丁目26番24号

**【電話番号】** (03)3451-8141(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長兼総務部長 根本 伸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	21,947	16,382	11,518	8,386	9,351
経常損益( は損失) (百万円)	3,859	4,066	7,664	7,659	4,935
当期純損益( は損失) (百万円)	5,916	12	3,291	8,205	8,074
包括利益 (百万円)			2,862	7,787	7,636
純資産額 (百万円)	14,876	14,709	17,566	9,774	2,133
総資産額 (百万円)	43,446	39,102	41,469	32,933	28,980
1株当たり純資産額 (円)	153.84	156.00	188.81	99.76	12.28
1株当たり当期純損益( は損失) (円)	65.79	0.14	37.63	93.83	92.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.84	34.91	39.82	26.47	3.70
自己資本利益率 (%)	35.10	0.09	19.93	65.03	164.89
株価収益率 (倍)		800.00	1.94		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,321	3,101	5,570	5,740	7,506
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,637	4,113	13,565	1,858	1,104
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,826	1,606	3,352	950	4,706
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,535	10,046	14,653	7,967	4,053
従業員数 (人)	783	794	758	709	577

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第153期および第154期は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第152期、第155期および第156期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率について、第152期、第155期および第156期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	18,921	14,103	9,110	4,435	7,230
経常損益( は損失) (百万円)	4,085	4,222	7,560	7,776	5,960
当期純損益( は損失) (百万円)	6,096	284	3,481	8,117	8,687
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (株)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)
純資産額 (百万円)	12,022	11,346	14,359	6,647	1,536
総資産額 (百万円)	39,087	34,310	36,773	28,356	24,080
1株当たり純資産額 (円)	133.72	129.69	164.17	76.04	17.59
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 ( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純損益 ( は損失) (円)	67.80	3.22	39.80	92.82	99.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.8	33.1	39.0	23.4	6.3
自己資本利益率 (%)	40.3	2.4	24.2	77.2	340.0
株価収益率 (倍)			1.8		
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	579	581	541	512	337

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第154期は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第152期、第153期、第155期および第156期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率について、第152期、第153期、第155期および第156期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
明治21年 8月	内務省より勸農局三田製作所(明治7年創立の農機具工場)の払下げを受け東京機械製造株式会社と改称。
明治39年 4月	わが国における国産新聞輪転印刷機第1号機を完成。
明治44年 7月	商号を東京機械製作所と改称。
大正5年 2月	株式会社東京機械製作所設立登記を完了。
昭和12年 9月	川崎市中原区新丸子に玉川製造所を完成。
昭和24年 5月	東京証券取引所に上場。
昭和35年11月	大阪営業所開設。
昭和45年 7月	福岡営業所開設。
昭和48年10月	(財)機械振興協会より受注の「新聞の印刷・発送の自動化システム」を完成。
昭和49年10月	札幌営業所開設。
昭和51年 3月	米国タフト社と南北両アメリカにおける印刷機械並びに付属機の販売サービス契約締結。
昭和54年 8月	株式会社東機サービス設立。
昭和55年 4月	TKS(U.S.A.), INC. 設立。
昭和62年 4月	東機エレクトロニクス株式会社設立。
昭和63年11月	米国タフト社と締結中の南北両アメリカにおける印刷機械並びに付属機の販売サービス契約を解除し、新たにTKS(U.S.A.), INC. と同地域の販売サービス契約締結。
平成8年11月	増資により新資本金83億4千100万円となる。
平成14年10月	名古屋営業所開設。
平成16年11月	株式会社伊賀マシナリー設立。
平成17年 1月	北京駐在員事務所(北京代表処)開設。
平成18年 1月	大阪営業所を廃止し、関西支社を開設。
平成18年 6月	伊賀工場開設。
平成20年 1月	伊賀工場を伊賀テクノセンターに改称。
平成20年 4月	東北営業所開設。
平成20年 6月	株式会社金田機械製作所の商号を株式会社KKSに改称。
平成21年 3月	印刷機械付属機の製造・販売を株式会社KKSに事業譲渡。
平成21年 7月	関西支社を関西営業所に改称。
平成23年 3月	千葉県木更津市にかずさテクノセンターを完成。
平成23年 7月	かずさテクノセンターを稼働並びに玉川製造所を閉鎖。
平成24年 9月	伊賀テクノセンターを閉鎖し、その業務を同地の株式会社伊賀マシナリーが継承。

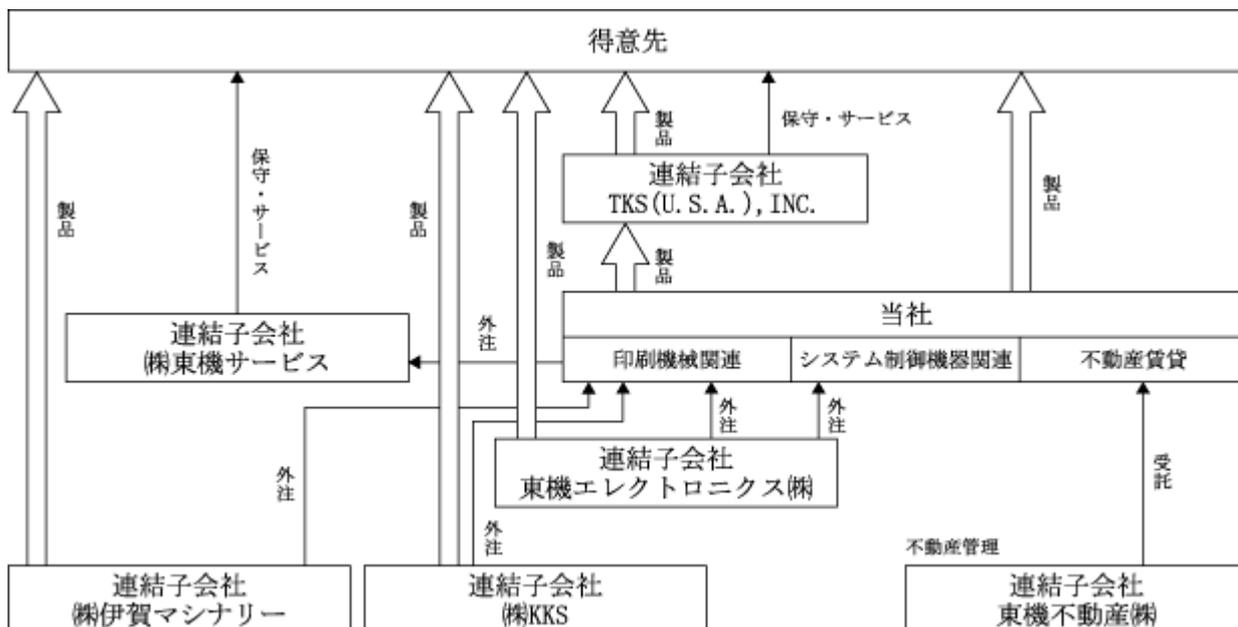
### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社で構成され、印刷機械とこれを制御するプレスコントロールシステムの製造販売を主な内容とするほか、各事業に関連するサービスを行っております。

なお、セグメント情報は印刷機械関連とシステム制御機器関連との区分が不可能であるため印刷機械関連として合算表示しております。

- (1) 印刷機械関連…………… 当社が製造販売をしており、国内の保守サービスの大部分は(株)東機サービスに委任しております。子会社TKS(U.S.A.), INC.は南北両アメリカにおける印刷機械関連機の販売と保守サービスを行っております。子会社(株)KKSは印刷機械の周辺機械を主として製造販売しております。子会社(株)伊賀マシナリーは印刷機械の製造を主に行っております。
- (2) システム制御機器関連…………… 当社が製造販売するほか、印刷機械のコンピュータ関連周辺装置について子会社東機エレクトロニクス(株)が製造販売を行い、当社がその一部の加工について下請けさせております。また、新聞発送システムは、子会社(株)KKSが製造販売を行っております。
- (3) 不動産賃貸関連…………… 当社が管理する駐車場について子会社東機不動産(株)に業務を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
TKS(U.S.A.), INC. (注) 2	米国デラウェア州	4,000千米ドル	印刷機械並びに 付属機の販売、 保守サービス	直接 100%	営業上の取引 当社製品の販売、保守 サービス
東機不動産(株)	東京都港区	10,000千円	不動産管理、保 険代理店業	直接 100%	役員の兼任 あり 営業上の取引 駐車場の管理受託
(株)東機サービス	東京都港区	20,000千円	印刷機械並びに 付属機の保守 サービス	直接 100%	役員の兼任 あり 営業上の取引 当社製品の保守サービス
東機エレクトロニ クス(株)	東京都港区	50,000千円	印刷機械周辺機 器の製造販売	直接 100%	営業上の取引 コンピュータ役務の受入 れ
(株)伊賀マシナリー	三重県伊賀市	50,000千円	輪転機の製造、 販売、不動産賃 貸	直接 100%	役員の兼任 あり 営業上の取引 印刷機械の加工、従業員 出向
(株)KKS (注) 3	大阪府大阪市 西淀川区	93,395千円	印刷機械付属機 の製造販売	直接58.9%	営業上の取引 印刷機械付属機の加工

(注) 1. 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

2. TKS(U.S.A.), INC. の債務超過の金額は655百万円であります。

3. (株)KKSについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えて  
おります。

主要な損益情報等	売上高	1,525,209千円
	経常利益	13,944 "
	当期純利益	11,216 "
	純資産額	2,586,514 "
	総資産額	3,454,769 "

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷機械関連	538
不動産賃貸関連	10
全社(共通)	29
合計	577

- (注) 1. 全社(共通)は、親会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
2. 前連結会計年度末に比べ、従業員数が132名減少しております。主な理由は、当社が平成24年5月31日付及び平成25年2月28日付で実施した希望退職によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
337	39.04	17.8	4,760,539
セグメントの名称	従業員数(人)		
印刷機械関連	308		
全社(共通)	29		
合計	337		

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であります。  
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、従業員数から、他社からの出向者数を除いたものについての数値であります。  
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
4. 全社(共通)は、親会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
5. 前事業年度末に比べ、従業員数が175名減少しております。主な理由は平成24年5月31日付及び平成25年2月28日付で実施した希望退職によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAMに属し、平成25年3月31日現在における組合員数は284名でユニオンショップ制であります。

なお、労使は協調的態度的もとに円満な関係を持続しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要により緩やかながら回復するなか、昨年末に発足した新政権による経済対策への期待から円安、株高が進み景気回復が期待されているものの、欧州の金融問題や中国の景気減速懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、広告収入が増加に転じましたが新聞購読者数が引き続き減少し、新聞社間における印刷設備の相互利用も拡大していることから設備投資に慎重な姿勢が変わらず、当社グループにとって厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、オフセット輪転機の販売拡大を行なうとともにデジタル印刷機部門および保守サービス部門の拡充、人員削減による人件費削減を含めた各種経費の削減活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は93億5千1百万円（前期比11.5%増）と前連結会計年度と比較し若干の増加となりました。

しかしながら、人件費削減を始めとした各種経費の削減および原価の低減活動を推進したものの売価の低下をカバーすることができず経常損失は49億3千5百万円（前期は経常損失76億5千9百万円）と、前期との比較では改善したものの大幅な経常損失の計上となりました。また、特別損失として印刷機械関連事業の固定資産の減損損失16億9千8百万円、工場跡地の土壌処理費用として環境対策引当金繰入額9億6千9百万円、事業構造改革費用4億5千9百万円等合計で32億9千7百万円計上いたしました。

その結果、当期純損失は80億7千4百万円（前期は当期純損失82億5百万円）と前期と同様に厳しい結果となりました。

セグメント別・部門別の状況は次のとおりであります。

#### 印刷機械関連

印刷機械関連の売上高は91億8千5百万円（前年同期比13.7%増）、営業損失は36億6千1百万円（前年同期は営業損失52億5千8百万円）となりました。

#### 「印刷機械部門」

印刷機械とは新聞用・商業用オフセット輪転機およびデジタル印刷機等の機種であります。

その売上高は、新聞印刷業界の設備投資需要の大幅な減少が続いている中でデジタル印刷機部門および保守サービス部門を拡充したことから、77億1千8百万円（前期比15.5%増）となりました。

国内では、当社の主力製品である「カラートップ7100CHDオフセット輪転機」を信濃毎日新聞社様に納入したほか、新聞・商業兼用輪転機の納入、新聞各社の輪転機の保守点検、オーバーホール工事等を実施いたしました。海外では、インド、中国の顧客に「カラートップ5000UDIオフセット輪転機」「カラートップ4200UDオフセット輪転機」を納入いたしました。その他、国内新聞社から新規受注を受け、納入までには至っておりませんが工事進行基準に従い、売上高を計上いたしております。

また、インクジェット方式のデジタル印刷機「JETLEADER1500」を初受注し、米国Newsweb社に納入いたしました。なお、「JETLEADER1500」は、昨年行なわれた新聞製作技術展（JANPS2012）に出展し、日本新聞協会より技術開発賞を受賞いたしております。

#### 「システム制御機器部門」

システム制御機器は新聞発送システム、新聞用・商業用自動化省力化機器および新聞組版システム等であります。

この部門においては、その売上高は14億6千6百万円（前期比5.2%増）となりました。

#### 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連の売上高は1億6千5百万円（前期比46.2%減）となりました。

今後は、平成25年5月下旬に竣工いたしました所有不動産である武蔵小杉駅前のオフィスビルの有効活用を行い、安定収入の確保に向けた取り組みを推進してまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、オフィスビル建設による固定資産の取得等の要因により、前連結会計年度末に比べ 39億13百万円減少した結果、当連結会計年度末には40億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は75億6百万円となりました。資金増加の要因は主に、仕入債務12億81百万円の増加によるものです。資金減少の要因は主に、税金等調整前当期純損失80億49百万円の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億4百万円となりました。主な減少要因は有形及び無形固定資産の取得による18億11百万円の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は47億6百万円となりました。資金増加の要因は主に、長期借入による49億99百万円の収入によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
印刷機械関連	印刷機械関連 (千円)	7,718,600	15.5
	システム制御機器関連 (千円)	1,466,989	5.2
合計 (千円)		9,185,589	13.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷機械関連	印刷機械関連	7,179,524	551.7	4,071,080	88.3
	システム 制御機器関連	1,779,211	83.0	1,542,841	125.3
合計		8,958,735	260.1	5,613,921	96.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
印刷機械関連	印刷機械関連 (千円)	7,718,600	15.5
	システム制御機器関連 (千円)	1,466,989	5.2
	小計 (千円)	9,185,589	13.7
不動産賃貸関連 (千円)		165,775	46.2
合計 (千円)		9,351,364	11.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度で割合が10%未満の金額は記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)愛媛新聞社			1,625,761	17.4
信濃毎日新聞(株)			1,069,340	11.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、新聞発行部数の減少および新聞社間の印刷の受委託の拡大により新聞業界の設備投資は依然低迷が続いており、当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が続くものと考えられます。

このような厳しい事業環境に対応するため、当社グループといたしましては、新製品の開発、国内外市場への需要喚起の努力はもとより、抜本的な事業改革の必要性を強く認識し、以下の項目を対処すべき課題として、グループを挙げて取り組んでおります。

#### 1. 新規事業の推進

従来当社グループの大宗を占めていたオフセット輪転機事業のみでは安定的な収益の確保は困難なものとなっており、新製品の開発による国内外市場への需要喚起の必要性を強く認識しております。

当社グループとしては、下記に掲げる新規事業を早急に立上げ、収益性の向上に取り組んでまいります。

##### デジタル印刷機販売事業

当社で開発いたしました新聞印刷用デジタル印刷機「JETLEADER1500」の積極的な拡販を図ります。

また、当社グループの保有技術のみならず、日進月歩のデジタル印刷技術の開発に主導的に対応すべく、日系同業他社の保有する関連技術とのコラボレーションを生かした新製品の開発・販売を推進し、実際に販売活動に着手しております。

##### エネルギー分野への進出

当社グループが従来培ってきたオフセット輪転機製造技術を応用し、将来の成長分野と見込まれるエネルギー分野への進出を図ります。

現在、大手日系デバイスメーカーとの間で当該分野における新製品の共同開発を進めており、次期連結会計年度中の売上寄与を目指しております。

##### 海外マーケット需要の深耕ならびにOEM生産の推進

海外マーケットにおける当社製品の販路拡大を図るべく、従来より海外マーケットにて強みをもつ当社ブランドの中型オフセット輪転機について、海外ベンダーとの間でOEM契約を新規に締結し、日系商社に対し委託販売を予定しております。これにより、海外マーケットの更なる深耕と製造コストの低減を進めてまいります。

#### 2. 組織改革の断行

上記の新規分野への進出に伴い、当社組織の活性化を推進すべく、事業部制を導入することといたしました。

当該組織改革の実行により、特定の製品や市場に関する権限委譲と責任の明確化が可能になることにより、環境変化への対応力の一層の強化が実現できるものと考えております。

#### 3. 固定費の削減

当連結会計年度までにおいても、希望退職者の募集等の実施による人員削減や一時休業の実施等の人件費の削減への試み、また、その他製造原価等の経費の一層の削減に尽力してまいりましたが、次期連結

会計年度以降においても設計から製造に至るまでの全ての生産体制の抜本的な見直しによる大幅な製造原価の低減のほか、管理コスト等のあらゆる経費の削減に努めてまいります。

#### 4. 保有資産の有効活用を通じた財務基盤の強化

保有資産の有効活用による財務基盤の強化を図るべく、当社保有不動産（旧玉川工場跡地）ならびに当社保有上場有価証券につき売却を実行いたしました。

また、東急東横線・JR南武線「武蔵小杉駅」に隣接する当社社宅跡地に建設中であったオフィスビルに関しましては、平成25年5月下旬をもって竣工いたしました。

当該物件については現在リーシング活動中であり、将来的に安定的な賃料収入の確保が見込まれるものと考えておりますが、更なる財務基盤の強化を図るべく、当該資産の収益性に基づく弾力的な資金調達の実施についても併せて検討いたします。

#### 5. 株式会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社は、上場企業である以上、当社株式の取引は、株主・投資家の自由な判断においてなされるのが原則であり、大規模な当社株式等の買付行為(以下「大規模買付行為」といいます。)がなされた場合においても、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。

従いまして、当社は、株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、現時点における法制度、金融環境を前提とした場合、その目的・手法等から見て、真摯に合理的な経営を目指すものではなく、会社に回復し難い損害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付提案がなされる可能性も否定できません。

一方で、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な維持向上のためには、顧客との信頼関係を重視した中長期的視野に立った経営への取組み、高度な技術力の維持及びそのさらなる向上、そしてそれらを支える全社員の高いモチベーションの維持と、これらによって築かれた国内外の顧客・取引先等のステークホルダーとの間の永年の信頼関係への深い理解が必要不可欠であります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、これらのことを十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続維持向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、上に述べたような当社の企業価値・株主共同の利益に資さないおそれのある不適切な大規模買付行為等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

##### 基本方針の実現に資する取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な維持向上のために、

デジタル印刷機の拡販およびデジタル印刷技術を利用した業務提携の拡大

オフセット輪転機製造技術を応用し、エネルギー分野への進出

海外マーケット需要の深耕ならびにOEM生産の推進

組織改革の断行

生産・販売体制の抜本的な見直しによる経費削減

保有資産の有効活用を通じた財務基盤の強化

など、当社の将来を見据えた施策に鋭意取組んでおります。今後も中長期的な視点に立ち当社の企業価

値・株主共同の利益を継続的に維持・向上させていくことに最大限の努力をしております。

## 不適切な者の支配を防止するための取組み

### 1 導入の必要性

当社が外部者である大規模買付者からの買付けの提案を受けた際に、株主が、当社と顧客企業との関係や当社の高い技術力等の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われま

す。こうした事情に鑑み、当社取締役会は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(いずれについても、当社取締役会が同意したものを除き、市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)が行われた際に、当該買付提案に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みとして、下記にその詳細を記載する本プランの導入が必要不可欠であると判断しました。

### 2 大規模買付ルールの設定

当社取締役会は、大規模買付行為は以下に定めるルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)に従って行われることが、当社の企業価値・株主共同の利益に合致すると考えております。大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

具体的には、まず、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報(以下「買付情報」といいます。)を、提供してもらいます。買付情報の具体的な内容は、大規模買付者の属性及び大規模買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目は以下のとおりです。

大規模買付者及びそのグループの詳細

大規模買付行為の目的、方法及び内容

当社株式の取得対価の算定根拠

取得資金の裏付け

当社株式取得後に想定している当社の経営方針、事業計画、資本政策、配当政策及び従業員の処遇等

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書を提出してもらいます。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明記してもらいます。当社は、この意向表明書を受領した後、5営業日以内に、大規模買付者から当初提供していただくべき買付情報のリストを大規模買付者に交付します。なお、当初提供してもらった情報では、買付内容の検討に必要な情報として不十分であると認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して追加的に情報提供をってもらう場合があります。

大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された買付情報は、当社株主の判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

次に、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し買付情報の提供を完了した後、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合)または90日間(その他の大規模買付行為の場合)を取締役会による評価・検討・交渉・意見形成・代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として与えられるべきものと考えます。従いまして、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとし、取締役会評価期間中、当社取締役会は提供された買付情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重に取りまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主に対して代替案を提示することもあります。

### 3 大規模買付行為が行われた場合の対応方針

#### (1) 大規模買付ルールが遵守されなかった場合

大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法等のいかに関わらず、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款により認められる措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。具体的な対抗措置については、その時点で適切と認められるものを選択することとなります。

#### (2) 大規模買付ルールが遵守された場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案について反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、当社株主を説得するに留め、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。当該買付提案に応じるか否かは、当社株主において、当該買付提案及び当社取締役会が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等を検討の上、判断を得ることとなります。

ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守している場合であっても、例えば、当該大規模買付者が、

真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価を上げて高値で株式を当社の関係者に引き取らせる目的で大規模買付行為を行っている場合(いわゆるグリーンメイラーである場合)

当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で大規模買付行為を行っている場合

当社の経営を支配した後、当社の資産を当該大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で大規模買付行為を行っている場合

当社の経営を一時的に支配して当社の不動産、有価証券など高額資産等の売却等をさせ、それによって得られた利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当等による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で大規模買付行為を行っている場合など、大規模買付者が真摯に合理的な経営を目指すものではなく、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に回復し難い損害をもたらすと認められる場合には、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守るため、上記(1)記載の場合と同様、適切と認められる対抗措置をとることがあります。

なお、大規模買付者の意図が上記の例示に形式的に該当することのみを理由として対抗措置をとるようなことはしないものとします。また、株主以外の利害関係者の利益に悪影響を与えることのみを理由として、上記例外的措置を行うことはしないものとします。

この対抗措置がとられた場合、大規模買付者は、希釈化等の不利益を受けることがあります。



前記、の当社取組み(以下「当社取組み」といいます。)についての取締役会の判断

- 1 当社取締役会は、以下の理由により当社取組みが前記の基本方針(以下「基本方針」といいます。)に沿って策定されており、当社の企業価値・株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

当社の主力事業である印刷機械の製造は、定型的な製品を単に製造・販売するというものではなく、顧客企業のニーズに合致するように、顧客企業の要請を十分に把握しながら、顧客企業とともに開発・製作していくものであり、かつ、据付けから運転、メンテナンスまでを顧客と密接な関係を保ちながら遂行していく点にその特徴があります。従いまして、顧客企業のニーズに応える製品を製作するためには、最先端かつ高度な技術力が不可欠であることに加え、顧客企業の業務プロセスを的確に理解し、その中にまで入り込んで、機械の製作・管理運営を行うことが極めて重要となります。当社が、明治7年の創業以来、世界でトップクラスの輪転機事業メーカーとして、また近年では商業印刷機械メーカーとしても成長を続けて来られたのも、高度な技術力の維持及びそのさらなる向上に向けて不断の努力を行うとともに、顧客企業との間に親密な信頼関係を築き上げてきたからこそであり、当社の企業価値の源泉もそこにあるものと確信しております。

前記の取組みはこれらの観点から、中長期的かつ具体的に当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な維持向上に資する施策であると判断しております。

前記の買収防衛策については、株主総会の決議を経ており、取締役の改選時期に合わせて2年毎に株主総会の議案として付議し株主の判断を得ることになっております。また、大規模買付ルールが守られた場合には取締役会が反対であっても、大規模買付者が真摯に合理的な経営を目指すのではなく、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に回復し難い損害をもたらすと認められる場合以外には対抗措置は発動しない等、支配者として不適切なものを排除し、最終的には株主の判断に委ねるといった基本方針に沿うものであると判断しております。

- 2 当社取締役会の判断が、企業価値・株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、当社取締役会は、その判断に際して、当社監査役の過半数の同意を得るものとします。当社取締役会および当社監査役は、それぞれ別々に、当社の費用で、独立した第三者(フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等)の助言を得ることができるものとしております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。ただし、将来の業績や財政状態に影響を与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (売上構成)

当社グループの売上高は国内外新聞社を中核とした受注生産により構成されております。

個々の契約が巨額に及ぶことがあり、顧客の設備投資の決定、納期により年度毎の売上高に影響を与え、当社グループの財政状況および業績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度は、新聞購読者数の減少や、新聞社間における印刷設備の相互利用の拡大により、設備需要が減退し、当社グループの売上高は93億51百万円と前連結会計年度に引き続き低水準の売上高となりました。そのため営業損失も48億2百万円となりました。

また、ここ数年販売価格が低下し、利益率が低下している事により、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。

##### (為替レートの変動について)

当社グループの事業にはアメリカ、欧州、アジア等、海外における販売が含まれております。

現地通貨建の契約は、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

受注、納入、代金回収まで1年を超える長期契約があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一般に他の通貨に対する円高は当社グループに悪影響をもたらします。

当連結会計年度は円安であったため、169百万円の為替差益の計上となりました。

##### (継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、折からの受注不振により、前連結会計年度までに4期連続の営業損失を計上し、当連結会計年度においても4,802,887千円の営業損失及び減損損失等の特別損失3,297,170千円を計上したことから、8,074,374千円の当期純損失を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めてまいります。

#### 1. 新規事業の推進

従来当社グループの大宗を占めていたオフセット輪転機事業のみでは安定的な収益の確保は困難なものとなっており、新製品の開発による国内外市場への需要喚起の必要性を強く認識しております。

当社グループとしては、下記に掲げる新規事業を早急に立上げ、収益性の向上に取り組んでまいります。

##### デジタル印刷機販売事業

当社で開発いたしました新聞印刷用デジタル印刷機「JETLEADER1500」の積極的な拡販を図ります。

また、当社グループの保有技術のみならず、日進月歩のデジタル印刷技術の開発に主導的に対応すべく、日系同業他社の保有する関連技術とのコラボレーションを生かした新製品の開発・販売を推進し、実際に販売活動に着手しております。

##### エネルギー分野への進出

当社グループが従来培ってきたオフセット輪転機製造技術を応用し、将来の成長分野と見込まれるエネルギー分野への進出を図ります。

現在、大手日系デバイスメーカーとの間で当該分野における新製品の共同開発を進めており、次期連結

会計年度中の売上寄与を目指しております。

#### 海外マーケット需要の深耕ならびにOEM生産の推進

海外マーケットにおける当社製品の販路拡大を図るべく、従来より海外マーケットにて強みをもつ当社ブランドの中型オフセット輪転機について、海外ベンダーとの間でOEM契約を新規に締結し、日系商社に対し委託販売を予定しております。これにより、海外マーケットの更なる深耕と製造コストの低減を進めてまいります。

## 2. 組織改革の断行

上記の新規分野への進出に伴い、当社組織の活性化を推進すべく、事業部制を導入することといたしました。

当該組織改革の実行により、特定の製品や市場に関する権限委譲と責任の明確化が可能になることにより、環境変化への対応力の一層の強化が実現できるものと考えております。

## 3. 固定費の削減

当連結会計年度までにおいても、希望退職者の募集等の実施による人員削減や一時休業の実施等の人件費の削減への試み、また、その他製造原価等の経費の一層の削減に尽力してまいりましたが、次期連結会計年度以降においても設計から製造に至るまでの全ての生産体制の抜本的な見直しによる大幅な製造原価の低減のほか、管理コスト等のあらゆる経費の削減に努めてまいります。

## 4. 保有資産の有効活用を通じた財務基盤の強化

保有資産の有効活用による財務基盤の強化を図るべく、当社保有不動産（旧玉川工場跡地）ならびに当社保有上場有価証券につき売却を実行いたしました。

また、東急東横線・JR南武線「武蔵小杉駅」に隣接する当社社宅跡地に建設中であったオフィスビルに関しましては、平成25年5月下旬をもって竣工いたしました。

当該物件については現在リーシング活動中であり、将来的に安定的な賃料収入の確保が見込まれるものと考えておりますが、更なる財務基盤の強化を図るべく、当該資産の収益性に基づく弾力的な資金調達の実施についても併せて検討いたします。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画通りに進展しない可能性もあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、常に一体となって高品質で高性能な信頼性の高い製品の開発に努力しております。そのため技術開発を基本理念として、基礎研究を始め生産技術の開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は3億33百万円であります。

印刷機械関連の研究開発活動は次のとおりであります。なお不動産賃貸関連については研究開発活動は行っておりません。

(株)東京機械製作所では研究開発は主としてR&Dで行っておりますが、応用技術の開発や生産技術の開発は、デザイン部をはじめ各部署で随時行っております。

R&Dでは、基礎的な研究のほか印刷物の品質を高めるため、紙、インキ等印刷の各種要因と印刷との相関を研究するほか、長年にわたって蓄積してきた知識・技能を集約して、製品の開発と向上に役立つような研究を進めております。

印刷機、周辺機器はますますコンピュータ化が進んでおり、これらのソフトやハードの開発や、新機種の開発研究は親会社ならびに東機エレクトロニクス(株)を主として、グループ内各企業がそれぞれ常時行っております。

当社グループは、長年機械メーカーとして培ってきた技術を活かし、印刷機械以外の分野についても研究開発を行っており、現在、大手日系デバイスメーカーとの間でエネルギー分野における新製品の共同開発を進めております。

当社グループは印刷機械全般にわたっての新機種の開発に顕著な成果を挙げてきておりますが、印刷機のみならずそのソフト開発も進めており、今後の印刷業界の省資源・省エネルギー型製品や、デジタル印刷機の開発等、研究開発を強化をしていく所存であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、121億81百万円(前年同期は158億円)となり、36億18百万円減少しました。現金及び預金の減少(80億11百万円から44億65百万円へ35億46百万円減少)が主な原因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、167億98百万円(前年同期は171億33百万円)となり、3億34百万円減少しました。建設仮勘定が増加(14億64百万円から38億78百万円へ24億13百万円増加)しましたが、長期未収入金の減少(18億25百万円減少)および減損損失の計上(16億98百万円)により、有形および無形固定資産が減少したことが主な原因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、94億76百万円(前年同期は59億8百万円)となり、35億67百万円増加しました。1年以内返済予定の長期借入金の増加(60百万円から34億81百万円へ34億21百万円増加)が主な原因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、173億70百万円(前年同期は172億51百万円)となり、1億19百万円増加しました。長期借入金が増加(105億87百万円から121億5百万円へ15億18百万円増加)したことが主な原因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、21億33百万円(前年同期は97億74百万円)となり、76億40百万円減少しました。当期純損失の計上で利益剰余金が減少(28億41百万円から109億15百万円へ80億74百万円減少)した事が主な要因であります。

### (2) 経営成績の分析

経営成績の内容については、「第2 事業の状況の1 業績等の概要(1) 業績及び4 事業等のリスク」の通りであります。

このような厳しい事業環境に対応するため、当社グループといたしましては、抜本的な事業改革の必要性を強く認識し、

デジタル印刷機の拡販およびデジタル印刷技術を利用した業務提携の拡大

オフセット輪転機製造技術を応用し、エネルギー分野への進出

海外マーケット需要の深耕ならびにOEM生産の推進

組織改革の断行

生産・販売体制の抜本的な見直しによる経費削減

保有資産の有効活用を通じた財務基盤の強化

など、当社グループの将来を見据えた施策に鋭意取り組んでおります

### (3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況の1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」を参照ください。

(4) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、折からの受注不振により、前連結会計年度までに4期連続の営業損失を計上し、当連結会計年度においても4,802,887千円の営業損失及び減損損失等の特別損失3,297,170千円を計上したことから、8,074,374千円の当期純損失を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めてまいります。

## 1. 新規事業の推進

従来当社グループの大宗を占めていたオフセット輪転機事業のみでは安定的な収益の確保は困難なものとなっており、新製品の開発による国内外市場への需要喚起の必要性を強く認識しております。

当社グループとしては、下記に掲げる新規事業を早急に立上げ、収益性の向上に取り組んでまいります。

### デジタル印刷機販売事業

当社で開発いたしました新聞印刷用デジタル印刷機「JETLEADER1500」の積極的な拡販を図ります。

また、当社グループの保有技術のみならず、日進月歩のデジタル印刷技術の開発に主導的に対応すべく、日系同業他社の保有する関連技術とのコラボレーションを生かした新製品の開発・販売を推進し、実際に販売活動に着手しております。

### エネルギー分野への進出

当社グループが従来培ってきたオフセット輪転機製造技術を応用し、将来の成長分野と見込まれるエネルギー分野への進出を図ります。

現在、大手日系デバイスメーカーとの間で当該分野における新製品の共同開発を進めており、次期連結会計年度中の売上寄与を目指しております。

### 海外マーケット需要の深耕ならびにOEM生産の推進

海外マーケットにおける当社製品の販路拡大を図るべく、従来より海外マーケットにて強みをもつ当社ブランドの中型オフセット輪転機について、海外ベンダーとの間でOEM契約を新規に締結し、日系商社に対し委託販売を予定しております。これにより、海外マーケットの更なる深耕と製造コストの低減を進めてまいります。

## 2. 組織改革の断行

上記の新規分野への進出に伴い、当社組織の活性化を推進すべく、事業部制を導入することといたしました。

当該組織改革の実行により、特定の製品や市場に関する権限委譲と責任の明確化が可能になることにより、環境変化への対応力の一層の強化が実現できるものと考えております。

## 3. 固定費の削減

当連結会計年度までにおいても、希望退職者の募集等の実施による人員削減や一時休業の実施等の人件費の削減への試み、また、その他製造原価等の経費の一層の削減に尽力してまいりましたが、次期連結会計年度以降においても設計から製造に至るまでの全ての生産体制の抜本的な見直しによる大幅な製造原価の低減のほか、管理コスト等のあらゆる経費の削減に努めてまいります。

## 4. 保有資産の有効活用を通じた財務基盤の強化

保有資産の有効活用による財務基盤の強化を図るべく、当社保有不動産（旧玉川工場跡地）ならびに当社保有上場有価証券につき売却を実行いたしました。

また、東急東横線・JR南武線「武蔵小杉駅」に隣接する当社社宅跡地に建設中であったオフィスビルに

関しましては、平成25年5月下旬をもって竣工いたしました。

当該物件については現在リーシング活動中であり、将来的に安定的な賃料収入の確保が見込まれるものと考えておりますが、更なる財務基盤の強化を図るべく、当該資産の収益性に基づく弾力的な資金調達の実施についても併せて検討いたします。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画通りに進展しない可能性もあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、印刷機械関連に170百万円及び不動産賃貸関連に1,640百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、旧新丸子社宅跡地のオフィスビル建設費用ならびに旧玉川第1工場移転関連費用および印刷機械製造用機械設備取得費用であります。

また、不動産賃貸関連において使用し、当社が保有しておりました市ノ坪ビルの土地・建物を平成24年6月7日付で株式会社エフ・ジェー・ネクストに売却いたしました。(有形固定資産帳簿価額：231,737千円)

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
かずさテクノセンター (千葉県木更津市)	印刷機械関連	機械加工 製品組立	3,404,616	84,000	998,000 (104,369)	15,000	19,000	4,520,616	270 (3)
旧伊賀テクノセンター (三重県伊賀市)	印刷機械関連	機械加工 製品組立	462,000	65,180	- (-)	147,000	3,000	677,180	0 (0)
本社 (東京都港区)	会社統括業務	統括業務施設	0	-	- (-)	-	16,850	16,850	67 (10)

##### (2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
東機エレクト ロニクス(株)	蒲田事業所 (東京都大田 区)	印刷機械関連	コンピュ ータ周辺装置	16,220	-	- (-)	-	3,258	19,479	51
(株)東機サー ビス	(東京都大田 区)	印刷機械関連	保守サー ビス施設	72,436	4,031	- (-)	84	3,295	79,847	11
(株)伊賀マシ ナリー	本社 (三重県伊賀 市)	印刷機械関連	機械加工製 品組立	142,946	2,673	455,301 (25,495)	-	315	601,237	58
(株)KKS	(大阪市西淀 川区)	印刷機械関連	機械加工製 品組立	343,443	114,260	893,416 (5,784)	21,091	1,999	1,374,212	101
東機不動産(株)	(東京都港 区)	不動産賃貸関 連	事務所	90,810	-	110,760 (1,249)	-	188	201,759	10

## (3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TKS(U.S.A.), INC.	本社事務所 (米国テキサ ス州)	印刷機械関連	販売、保守 サービス施設	-	2,195	- (-)	2,991	5,187	9

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2. 従業員数の( )は、嘱託13名を外書しております。  
3. ㈱伊賀マシナリーは、土地・建物・設備等を提出会社に賃貸しておりました。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定 総額(千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
当社TKS武蔵 小杉ビル(仮 称)	川崎市中原区	不動産賃貸 関連	賃貸事務所および店舗	5,500,000	3,903,385	銀行借入および自己資金	平成24年2月	平成25年5月	-

## (2) 重要な設備の除却等の計画

当連結会計年度末現在において、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,279,200	90,279,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	90,279,200	90,279,200		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月26日 (注)		90,279,200		8,341,000	4,964,734	2,085,250

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会により会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を4,964,734千円減少し、その他資本準備金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	32	138	24	2	7,315	7,541	
所有株式数(単元)		32,512	1,417	8,520	442	3	46,536	89,430	849,200
所有株式数の割合(%)		36.35	1.58	9.52	0.49	0.00	52.03	100.00	

- (注) 1. 当社は平成25年3月31日現在自己株式を2,923,827株保有しており、「個人その他」に2,923単元、「単元未満株式の状況」に827株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び400株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	6,127	6.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,232	4.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,232	4.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,541	3.92
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	2,772	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	2,537	2.81
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5-25-1	2,410	2.66
芝 武子	東京都目黒区	1,935	2.14
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	1,400	1.55
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	1,342	1.48
計		30,529	33.81

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,923千株(3.23%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,923,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式86,507,000	86,507	
単元未満株式	普通株式 849,200		
発行済株式総数	90,279,200		
総株主の議決権		86,507	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権の数1個)及び400株含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東京機械製作所	東京都港区芝五丁目26番 24号	2,923,000		2,923,000	3.23
計		2,923,000		2,923,000	3.23

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	52,432	2,600,672
当期間における取得自己株式	4,180	898,985

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,587	75,372		
保有自己株式数	2,923,827		2,928,007	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は事業拡大と、これに耐え得る企業体質の一層の強化のために内部留保に努めるとともに、株主への利益還元には十分配慮し、安定的、かつ継続的な利益配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度については、厳しい業績状況を勘案し中間及び期末配当は無配といたしました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	275	207	139	95	190
最低(円)	142	86	41	43	35

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	44	42	58	72	127	190
最低(円)	39	35	40	51	60	110

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		芝 良 計	昭和10年3月22日生	昭和47年7月 当社入社社長室(課長待遇) 昭和48年7月 東機不動産株式会社出向同社取締役就任 昭和51年6月 同社専務取締役就任 昭和57年6月 取締役就任 平成2年6月 常務取締役就任玉川製造所副所長 平成4年6月 不動産担当 平成6年6月 玉川製造所長 平成7年7月 専務取締役就任 平成16年1月 商印本部担当 平成16年6月 専務取締役執行役員就任 経営管理総本部長 東機不動産株式会社代表取締役就任(現任) 平成18年6月 株式会社伊賀マシナリー代表取締役就任 平成20年6月 代表取締役副社長就任 平成22年6月 取締役副社長就任 平成24年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,044
取締役 専務執行役員	事業統括・ 人事担当兼 人事部長	西 村 正 喜	昭和22年5月11日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年9月 製造部長心得 平成16年6月 執行役員就任製造部長 平成18年6月 人事部長兼労務厚生部長 平成20年6月 取締役執行役員就任 人事部長・総務担当 平成22年6月 取締役就任 平成24年6月 株式会社伊賀マシナリー代表取締役就任(現任) 常務取締役就任 平成25年6月 取締役専務執行役員就任(現任) 事業統括・人事担当兼人事部長(現任)	(注)2	12
取締役 常務執行役員	経理・総務、 渉外、関係子 会社担当	北 井 光 夫	昭和22年1月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年9月 理事、技術本部技術第二部長 平成14年6月 取締役就任技術本部技術第二部長 平成14年7月 技術本部技術第二部長兼研究開発部長 平成16年6月 上席執行役員就任技術本部副本部長兼商印本部副本部長 平成17年10月 技術本部副本部長 平成18年6月 取締役執行役員就任技術本部長 平成20年6月 取締役常務執行役員就任 営業本部長兼営業技術部長 平成20年12月 営業本部長 平成22年1月 営業本部長兼営業技術部長 平成22年6月 常務取締役就任 平成24年6月 営業本部長 平成25年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 経理・総務、渉外、関係子会社担当(現任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	かずさテク ノセンター 長	小 林 晴 佳	昭和23年11月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年1月 技術企画部長心得兼企画課長 平成16年1月 技術部長心得 平成16年6月 執行役員就任技術部長 平成18年6月 技術企画部長 平成20年6月 取締役執行役員就任 玉川製造所副所長・技術担当 平成22年6月 取締役就任玉川製造所長・技術 担当兼生産体制改善推進室長 平成23年5月 玉川製造所長・技術担当 平成23年7月 かずさテクノセンター長・技術担 当 平成23年10月 かずさテクノセンター長・技術担 当兼生産本部長 平成24年6月 常務取締役就任 かずさテクノセンター長(現任) 平成25年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注) 2	10
常勤監査役		武 田 昌 房	昭和18年9月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年6月 取締役就任製造部長 平成18年6月 常務取締役執行役員就任 新工場建設担当 平成20年6月 取締役専務執行役員就任 玉川製造所長兼新工場建設準備室 長・生産担当 平成22年6月 取締役退任 常任顧問・新工場建設準備室長 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	30
常勤監査役		原 永 幸 治	昭和27年10月1日生	平成13年6月 安田火災海上保険株式会社静岡支 店長 平成14年7月 株式会社損害保険ジャパン静岡支 店長 平成17年4月 同社熊本支店長 平成18年7月 同社理事、熊本支店長 平成19年4月 同社常務執行役員北海道本部長 平成21年4月 同社顧問 平成21年6月 同社退社、当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	10
監査役		垣 内 源 雄	昭和14年7月18日生	平成3年10月 東芝機械株式会社相模研究部長 平成4年7月 同社産業機械事業部技術研究所所 長 平成7年6月 同社退社 平成7年7月 東芝機械テクノ株式会社入社 平成11年7月 同社退社 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	3
計						1,124

- (注) 1. 常勤監査役原永幸治および監査役垣内源雄は、社外監査役であります。  
2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
4. 当社では、権限委譲と責任の明確化による環境変化への対応力の一層の強化のため、執行役員制度を導入して  
おります。

執行役員は上記取締役兼務者3名および次の6名であります。

常務執行役員 木船 正彦 執行役員 山下 博行

常務執行役員 芝 龍太郎 執行役員 根本 伸

常務執行役員 芝 輝彦 執行役員 上等 吉則

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業としての社会的使命と責任を果たし、健全な成長と発展を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスの根幹は株主の利益追求と保護にあり、ステークホルダー(株主、顧客、取引先、従業員などの利害関係者)の一層の信頼を獲得することと考えております。

#### [1] 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、取締役4名と監査役3名(うち社外監査役2名)からなる監査役会設置会社であります。

会社の機関・内部統制の関係は、会社の機関・内部統制の関係図に示す通りであります。

企業統治の体制を採用する理由

取締役会は経営効率化を図るため、取締役4名で構成、原則として毎月1回開催されます。法令で定められた事項および経営上の重要事項の意思決定だけでなく、業務執行に関する重要な事項についても議論し、担当取締役は、担当する部門の業務全般について部門責任者を指揮、監督し法令遵守と適切なリスク管理の下での、効果の高い事業運営に務めております。

また、平成25年6月より執行役員制度を再導入し、執行役員への権限委譲と責任の明確化による環境変化への対応力の一層の強化を図っております。

内部統制システム及びコンプライアンス体制の整備の状況

担当取締役は、取締役会で決定された重要事項やその他会社の業務執行に関する重要な事項を適確に部門責任者に伝達し、各部門への指示・管理・統制を行っております。

これらに加え、当社グループ会社の代表者が出席する社長会を毎月1回開催しており、グループとしての戦略的な課題、事業遂行状況について討議しております。

また、業務が規程に従い適正に行われていることを監視するため、監査役が取締役や各部門から業務活動の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務および財産状況を調査しています。その結果を取締役会等に報告、伝達することにより、不正の防止・問題点の改善に努め、内部統制の実効性を高めております。

上記の体制に沿ってコンプライアンスの遵守、構築を図るためにコンプライアンスマニュアルを作成し、その中に行動規範、行動基準を定めており、グループ内への周知徹底を図るために、それらを記載したコンプライアンスカードをグループ会社全員に配布しております。

リスク管理体制の状況

取締役会、各種委員会及び各プロジェクトにより、各事業における遂行上のリスクを把握し、管理しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役の客観的見地からの意見・助言は有効であることは認識しておりますが、当社は当社業務につき高い知識と経験を有する取締役が経営に当たることで、経営の適正と効率性を高めることができると判断しております。

当社社外監査役は原永幸治、垣内源雄の2名です。

社外監査役原永幸治は、過去に㈱損害保険ジャパンで顧問として勤務しており、金融機関での知識と経験に基づく客観的・中立的な監査を行っております。㈱損害保険ジャパンは当社の大株主で、当社は㈱損害保険ジャパンと一般的な取引関係があります。社外監査役垣内源雄は、東芝機械(株)での産

業機械の技術研究の経験を生かした総合的見地から当社の監査を行っております。いずれについても、当社取締役会の意思決定に対して、出身会社の意向による影響はないものと判断しております。社外監査役原永幸治は一般株主と利益相反が生じるおそれのないため、独立役員として東京証券取引所に届出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社の独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査機能としましては内部監査員5名を指名し、内部統制の観点から社内各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。内部監査員には内部統制委員会事務局である総務部員3名が含まれており、当該事務局が監査役及び会計監査人と適宜情報交換を行った結果を伝達し、内部監査品質の維持・向上を図っております。

監査役監査につきましては当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名で構成され、2名常勤、1名非常勤で3名中2名が社外監査役であります。取締役会にはすべて出席するほか、社内各種委員会や会議にも積極的に参加し、内部監査員及び会計監査人と必要に応じ情報交換を行い、取締役の職務執行を十分監査できる体制となっております。

会計監査につきましては、会計監査人と密接に連携をとり、通常の会計監査の他、重要な会計的課題について適宜監査・指導を受けております。

なお、当事業年度における会計監査の状況は以下のとおりであります。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名

東陽監査法人	指定社員	業務執行社員	公認会計士	前原一彦
	指定社員	業務執行社員	公認会計士	奥田基樹

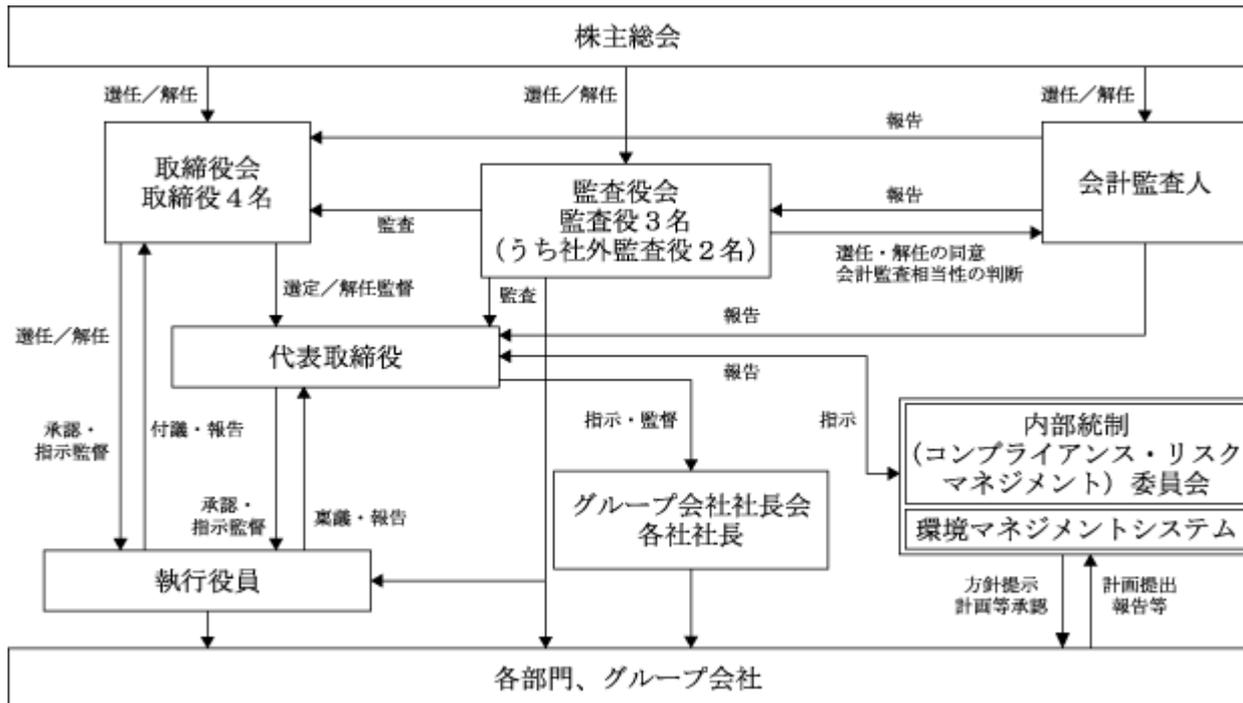
#### 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 2名

その他は公認会計士試験合格者等であります。

## 会社の機関・内部統制の関係図



[2] 役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	492,005	121,740	-	-	370,265	9
監査役 (社外監査役を除く。)	10,800	10,800	-	-	-	1
社外役員	18,450	18,450	-	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(千円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
芝 康平	151,053	取締役	提出会社	10,590	-	-	140,463
芝 則之	108,396	取締役	提出会社	9,900	-	-	98,496

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

八 使用人兼務役員のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は平成16年6月29日開催の第147回定時株主総会の決議により、取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない）を月額50,000千円以内としております。また、平成2年6月28日開催の第133回定時株主総会の決議により監査役報酬限度額を月額10,000千円以内としております。

[3] 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

[4] 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

[5] 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### [6] 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### [7] 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,440,519千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オークマ(株)	680,000	465,120	企業間取引の強化
(株)群馬銀行	780,000	345,540	円滑な取引関係の維持
NKSJホールディングス(株)	178,088	329,462	経営の安定化
(株)ニレコ	554,000	277,000	経営の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	98,136	267,224	円滑な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,845,824	249,186	円滑な取引関係の維持
日本テレビ放送網(株)	14,414	191,273	経営の安定化
(株)千葉銀行	245,000	129,360	円滑な取引関係の維持
東洋電機製造(株)	314,000	102,678	企業間取引の強化
(株)廣濟堂	290,000	86,130	企業間取引の強化
(株)百十四銀行	167,500	64,487	円滑な取引関係の維持
凸版印刷(株)	89,494.994	57,813	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	100,800	41,529	円滑な取引関係の維持
大日本印刷(株)	40,000	33,840	企業間取引の強化
(株)WOWOW	70	12,572	経営の安定化
(株)丸運	57,000	12,198	企業間取引の強化
共同印刷(株)	44,000	10,076	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	9,500	3,619	円滑な取引関係の維持
図書印刷(株)	15,972	2,459	企業間取引の強化

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オークマ(株)	680,000	472,600	企業間取引の強化
(株)群馬銀行	780,000	441,480	円滑な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	98,136	370,463	円滑な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,845,824	367,318	円滑な取引関係の維持
NKSJホールディングス(株)	178,088	349,764	経営の安定化
(株)ニレコ	554,000	332,400	経営の安定化
日本テレビホールディングス(株)	144,140	203,093	経営の安定化
(株)千葉銀行	245,000	165,375	円滑な取引関係の維持
(株)廣濟堂	290,000	113,100	企業間取引の強化
東洋電機製造(株)	314,000	101,736	企業間取引の強化
(株)百十四銀行	167,500	64,990	円滑な取引関係の維持
凸版印刷(株)	95,296.293	64,420	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	100,800	56,246	円滑な取引関係の維持
大日本印刷(株)	40,000	35,440	企業間取引の強化
(株)WOWOW	70	17,318	経営の安定化
(株)丸運	57,000	13,851	企業間取引の強化
共同印刷(株)	44,000	12,364	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	9,500	4,636	円滑な取引関係の維持
図書印刷(株)	15,972	3,721	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		21,500	
連結子会社				
計	23,000		21,500	

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 8,011,802	1 4,465,472
受取手形及び売掛金	2,572,316	3,754,240
有価証券	500,000	-
仕掛品	4 2,595,679	4 1,873,601
原材料及び貯蔵品	663,625	662,365
繰延税金資産	40,359	44,772
その他	1,419,937	1,402,254
貸倒引当金	3,009	20,800
流動資産合計	15,800,710	12,181,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,786,162	6,214,528
減価償却累計額	1,622,992	1,693,029
建物及び構築物（純額）	1 5,163,169	1 4,521,499
機械装置及び運搬具	3,279,096	2,316,576
減価償却累計額	2,250,169	2,048,220
機械装置及び運搬具（純額）	1,028,927	268,356
土地	1 3,839,827	1 3,536,241
信託土地	1 198,510	1 198,510
リース資産	1,276,229	711,169
減価償却累計額	403,016	527,993
リース資産（純額）	873,212	183,176
建設仮勘定	1,464,909	3,878,074
その他	1,879,842	1,805,064
減価償却累計額	1,746,683	1,754,400
その他（純額）	133,158	50,664
有形固定資産合計	12,701,715	12,636,523
無形固定資産		
ソフトウェア	18,435	1,514
リース資産	201,760	0
その他	1 56,927	1 4,003
無形固定資産合計	277,123	5,517
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,079,343	1 3,691,449
長期未収入金	1,825,205	-
繰延税金資産	14,623	12,630
破産更生債権等	69,022	66,506
その他	595,837	479,956

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸倒引当金	1,429,597	93,854
投資その他の資産合計	4,154,435	4,156,689
固定資産合計	17,133,274	16,798,729
資産合計	32,933,985	28,980,636
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	795,619	2,198,131
短期借入金	100,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 60,000	<sup>1, 2, 3</sup> 3,481,200
リース債務	146,050	154,511
未払法人税等	58,540	62,659
前受金	1,392,238	317,953
賞与引当金	39,375	47,986
製品保証引当金	94,116	96,569
受注損失引当金	<sup>4</sup> 1,687,575	<sup>4</sup> 715,374
工場移転損失引当金	497,400	-
環境対策引当金	283,500	1,044,617
設備関係支払手形	78,513	441,525
その他	675,297	895,625
流動負債合計	5,908,226	9,476,154
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1, 2, 3</sup> 10,587,000	<sup>1</sup> 12,105,000
リース債務	1,100,718	969,519
繰延税金負債	406,679	366,778
退職給付引当金	4,385,691	3,563,082
役員退職慰労引当金	581,037	184,667
長期預り保証金	170,416	170,453
その他	19,723	11,097
固定負債合計	17,251,267	17,370,599
負債合計	23,159,494	26,846,753

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,807,396	3,807,109
利益剰余金	2,841,495	10,915,870
自己株式	563,702	565,941
株主資本合計	8,743,197	666,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,900	494,297
為替換算調整勘定	6,233	87,124
その他の包括利益累計額合計	23,133	407,172
少数株主持分	1,054,426	1,060,412
純資産合計	9,774,490	2,133,883
負債純資産合計	32,933,985	28,980,636

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	8,386,740	9,351,364
売上原価	2, 5, 6 11,702,665	2, 5, 6 10,900,439
売上総損失( )	3,315,925	1,549,074
販売費及び一般管理費	1, 2 3,982,453	1, 2 3,253,813
営業損失( )	7,298,379	4,802,887
営業外収益		
受取利息	9,786	14,393
受取配当金	77,600	79,815
受取保険金	27,085	16,575
不動産賃貸料	28,882	25,685
為替差益	-	169,736
助成金収入	7,140	77,391
その他	136,093	39,305
営業外収益合計	286,589	422,904
営業外費用		
支払利息	293,016	222,061
為替差損	97,698	-
社債発行費償却	28,918	-
シンジケートローン手数料	159,559	112,362
支払保証料	-	209,753
その他	68,056	11,650
営業外費用合計	647,248	555,826
経常損失( )	7,659,038	4,935,810
特別利益		
固定資産売却益	3 1,529,669	3 72,660
補助金収入	102,095	-
工場移転損失引当金戻入益	21,617	-
環境対策引当金戻入益	128,614	-
退職給付引当金戻入額	-	110,364
特別利益合計	1,781,996	183,024
特別損失		
固定資産除売却損	4 588,948	4 23,894
投資有価証券売却損	1,089	-
投資有価証券評価損	349,010	-
ゴルフ会員権評価損	7,400	-
環境対策引当金繰入額	-	969,133
工場移転損失	-	146,094
事業構造改革費用	446,000	459,431
減損損失	-	7 1,698,617
特別損失合計	1,392,447	3,297,170

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
税金等調整前当期純損失 ( )	7,269,490	8,049,956
法人税、住民税及び事業税	109,402	68,313
法人税等調整額	822,587	47,762
法人税等合計	931,990	20,551
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	8,201,480	8,070,507
少数株主利益	4,338	3,866
当期純損失 ( )	8,205,819	8,074,374

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失( )	8,201,480	8,070,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408,195	514,982
為替換算調整勘定	6,281	80,891
その他の包括利益合計	<u>1 414,477</u>	<u>1 434,090</u>
包括利益	<u>7,787,003</u>	<u>7,636,417</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,791,385	7,644,068
少数株主に係る包括利益	4,382	7,651

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	8,341,000	8,341,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,341,000	8,341,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,807,396	3,807,396
当期変動額		
自己株式の処分	-	286
当期変動額合計	-	286
当期末残高	3,807,396	3,807,109
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,364,323	2,841,495
当期変動額		
当期純損失( )	8,205,819	8,074,374
当期変動額合計	8,205,819	8,074,374
当期末残高	2,841,495	10,915,870
<b>自己株式</b>		
当期首残高	560,530	563,702
当期変動額		
自己株式の取得	3,172	2,600
自己株式の処分	-	362
当期変動額合計	3,172	2,238
当期末残高	563,702	565,941
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	16,952,189	8,743,197
当期変動額		
当期純損失( )	8,205,819	8,074,374
自己株式の取得	3,172	2,600
自己株式の処分	-	75
当期変動額合計	8,208,991	8,076,900
当期末残高	8,743,197	666,297

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	425,052	16,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408,151	511,198
当期変動額合計	408,151	511,198
当期末残高	16,900	494,297
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	12,515	6,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,281	80,891
当期変動額合計	6,281	80,891
当期末残高	6,233	87,124
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	437,567	23,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414,433	430,306
当期変動額合計	414,433	430,306
当期末残高	23,133	407,172
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,051,709	1,054,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,717	5,986
当期変動額合計	2,717	5,986
当期末残高	1,054,426	1,060,412
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	17,566,331	9,774,490
当期変動額		
当期純損失（ ）	8,205,819	8,074,374
自己株式の取得	3,172	2,600
自己株式の処分	-	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417,151	436,292
当期変動額合計	7,791,840	7,640,607
当期末残高	9,774,490	2,133,883

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	7,269,490	8,049,956
減価償却費	836,069	863,591
減損損失	-	1,698,617
社債発行費償却	28,918	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	141,620	1,317,952
賞与引当金の増減額( は減少)	227,929	8,611
製品保証引当金の増減額( は減少)	15,962	2,452
受注損失引当金の増減額( は減少)	662,110	972,200
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,442	712,244
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	21,404	396,370
環境対策引当金の増減額( は減少)	24,285	208,016
工場移転損失引当金の増減額( は減少)	295,982	497,400
受取利息及び受取配当金	88,680	94,208
支払利息	294,309	222,061
為替差損益( は益)	29,519	29,241
投資有価証券評価損益( は益)	349,010	-
投資有価証券売却損益( は益)	1,089	-
有形固定資産売却損益( は益)	1,529,669	72,660
有形及び無形固定資産除売却損益( は益)	588,948	23,894
ゴルフ会員権評価損	7,400	-
補助金収入	102,095	-
工場移転損失引当金戻入益	21,617	-
環境対策引当金戻入益	128,614	-
事業構造改革費用	446,000	459,431
退職給付引当金戻入額	-	110,364
環境対策引当金繰入額	-	969,133
工場移転損失	-	146,094
売上債権の増減額( は増加)	734,205	530,186
前受金の増減額( は減少)	1,145,574	1,074,285
たな卸資産の増減額( は増加)	373,797	731,804
仕入債務の増減額( は減少)	1,128,294	1,281,155
その他	282,330	710,686
小計	5,459,415	7,250,069
利息及び配当金の受取額	88,680	94,208
利息の支払額	294,178	298,557
法人税等の支払額	178,034	51,759
補助金の受取額	102,095	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,740,853	7,506,178

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	159,646	132,375
有価証券の償還による収入	1,761,000	-
投資有価証券の取得による支出	73,850	221,684
投資有価証券の売却による収入	44,200	130,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,245,878	1,811,044
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,807,688	557,947
投資その他の資産の増減額（ は増加）	7,725	107,791
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,858,761</b>	<b>1,104,613</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	20,000
短期借入金の返済による支出	322,000	100,000
長期借入れによる収入	10,775,000	4,999,200
長期借入金の返済による支出	8,005,000	60,000
社債の償還による支出	1,350,000	-
自己株式の処分による収入	-	75
自己株式の取得による支出	3,172	2,600
リース債務の返済による支出	142,084	148,229
配当金の支払額	276	75
少数株主への配当金の支払額	1,665	1,665
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>950,801</b>	<b>4,706,703</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,486	9,866
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>6,685,299</b>	<b>3,913,954</b>
現金及び現金同等物の期首残高	14,653,043	7,967,743
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,967,743	1 4,053,788

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、折からの受注不振により、前連結会計年度までに4期連続の営業損失を計上し、当連結会計年度においても4,802,887千円の営業損失及び減損損失等の特別損失3,297,170千円を計上したことから、8,074,374千円の当期純損失を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めてまいります。

## 1. 新規事業の推進

従来当社グループの大宗を占めていたオフセット輪転機事業のみでは安定的な収益の確保は困難なものとなっており、新製品の開発による国内外市場への需要喚起の必要性を強く認識しております。

当社グループとしては、下記に掲げる新規事業を早急に立上げ、収益性の向上に取り組んでまいります。

### デジタル印刷機販売事業

当社で開発いたしました新聞印刷用デジタル印刷機「JETLEADER1500」の積極的な拡販を図ります。

また、当社グループの保有技術のみならず、日進月歩のデジタル印刷技術の開発に主導的に対応すべく、日系同業他社の保有する関連技術とのコラボレーションを生かした新製品の開発・販売を推進し、実際に販売活動に着手しております。

### エネルギー分野への進出

当社グループが従来培ってきたオフセット輪転機製造技術を応用し、将来の成長分野と見込まれるエネルギー分野への進出を図ります。

現在、大手日系デバイスメーカーとの間で当該分野における新製品の共同開発を進めており、次期連結会計年度中の売上寄与を目指しております。

### 海外マーケット需要の深耕ならびにOEM生産の推進

海外マーケットにおける当社製品の販路拡大を図るべく、従来より海外マーケットにて強みをもつ当社ブランドの中型オフセット輪転機について、海外ベンダーとの間でOEM契約を新規に締結し、日系商社に対し委託販売を予定しております。これにより、海外マーケットの更なる深耕と製造コストの低減を進めてまいります。

## 2. 組織改革の断行

上記の新規分野への進出に伴い、当社組織の活性化を推進すべく、事業部制を導入することといたしました。

当該組織改革の実行により、特定の製品や市場に関する権限委譲と責任の明確化が可能になることにより、環境変化への対応力の一層の強化が実現できるものと考えております。

## 3. 固定費の削減

当連結会計年度までにおいても、希望退職者の募集等の実施による人員削減や一時休業の実施等の人件費の削減への試み、また、その他製造原価等の経費の一層の削減に尽力してまいりましたが、次期連結会計年度以降においても設計から製造に至るまでの全ての生産体制の抜本的な見直しによる大幅な製造原価の低減のほか、管理コスト等のあらゆる経費の削減に努めてまいります。

## 4. 保有資産の有効活用を通じた財務基盤の強化

保有資産の有効活用による財務基盤の強化を図るべく、当社保有不動産（旧玉川工場跡地）ならびに当社保有上場有価証券につき売却を実行いたしました。

また、東急東横線・JR南武線「武蔵小杉駅」に隣接する当社社宅跡地に建設中であったオフィスビルに

関しましては、平成25年5月下旬をもって竣工いたしました。

当該物件については現在リーシング活動中であり、将来的に安定的な賃料収入の確保が見込まれるものと考えておりますが、更なる財務基盤の強化を図るべく、当該資産の収益性に基づく弾力的な資金調達の実施についても併せて検討いたします。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画通りに進展しない可能性もあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社 TKS(U.S.A.), INC., (株)東機サービス、東機エレクトロニクス(株)、(株)KKS、(株)伊賀マシナ  
リー、東機不動産(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 .....個別法による原価法

原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。)

在外子会社は定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

公共施設利用権 10～15年

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)

リース資産

有形固定資産の償却年数を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策に係る将来の損失に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 在外連結子会社の会計処理基準

当該連結子会社の所在地国における会計処理の基準によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引に対し、特例処理を適用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

### ヘッジ手段

金利スワップ取引

### ヘッジ対象

キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利付の借入金における変動キャッシュ・フロー)

### ヘッジ方針

金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクを減殺する目的で金利スワップ取引を利用しております。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計の対象となるデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものであるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

## (7) 重要な収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## (8) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

- ・ 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・ 「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## 1. 概要

### (1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

### (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

## 2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	268,394千円	243,652千円
投資有価証券	2,659,765千円	3,163,578千円
建物及び構築物	4,167,467千円	3,751,128千円
土地	3,053,688千円	3,046,754千円
信託土地	198,510千円	198,510千円
その他(公共施設利用権)	6,088千円	0千円
計	10,353,914千円	10,403,624千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	10,587,000千円	12,105,000千円
1年以内返済予定の 長期借入金	60,000千円	3,481,200千円

(前連結会計年度)

上記の他、フランスのVAT還付申請に係る銀行保証500千ユーロ(54,855千円)に対し定期預金500千ユーロ(54,855千円)が担保に供されております。

また、今後の輸出に関して入金予定の前受金に係る前受金返還銀行保証122,451千円に対し、定期預金126,000千円が担保に供されております。

(当連結会計年度)

上記の他、今後の輸出に関して入金予定の前受金に係る前受金返還銀行保証125,000千円に対し、定期預金130,000千円が担保に供されております。

2. 当社においては、旧新丸子社宅跡地開発資金の効率的な調達を行うため、取引銀行三井住友銀行他と貸出コミットメントを締結しております。

当連結会計年度における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,998,000千円	4,998,000千円
借入実行残高	1,422,000千円	3,421,200千円
差引額	3,576,000千円	1,576,800千円

3. (前連結会計年度)

長期借入金のうち、1,422,000千円については、以下の財務制限条項が付されております。

(財務制限条項)

平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表から計算される修正自己資本の金額(以下に定義する)を、平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表から計算される修正自己資本の金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

なお、上記において「修正自己資本の金額」とは、当該事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額に、平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日(当該事業年度を含む。)における連結損益計算書に記載された売買目的有価証券、子会社株式及び関連会社株式を除く有価証券の評価損を加算した金額をいいます。

(当連結会計年度)

1年内返済予定の長期借入金のうち、3,421,200千円については、以下の財務制限条項が付されております。

(財務制限条項)

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表から計算される修正自己資本の金額(以下に定義する)を、平成23年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表から計算される修正自己資本の金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

なお、上記において「修正自己資本の金額」とは、当該事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額に、平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日(当該事業年度を含む。)における連結損益計算書に記載された売買目的有価証券、子会社株式及び関連会社株式を除く有価証券の評価損を加算した金額をいいます。

4.(前連結会計年度)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は79,883千円(うち仕掛品79,883千円)であります。

(当連結会計年度)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額はありません。

5. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形		5,340千円
支払手形	361,996千円	311,422千円

6. 偶発債務

当連結会計年度において、当社の旧玉川工場跡地（以下、本件土地とする）について工場建物等の撤去後における詳細調査の結果、従来の想定を上回る、過去の生産活動および自然由来と考えられる有害物質の検出が認められました。

本件土地については既に平成25年4月までに全て他社への譲渡取引が完了しておりますが、本件土地の譲渡取引にかかる不動産売買契約における瑕疵担保責任条項に基づき、汚染土壌対策工事（汚染土壌の搬出・運搬・処理）については譲渡後においても当社の負担でこれを完了させる義務が生じております。

現時点において搬出・運搬・処理作業を要する汚染土壌の総量の確認ができておらず、詳細調査の段階で想定された土壌汚染対策費用のうち、その措置に関する費用を現時点でその発生可能性を含め、合理的に見積ることは困難と考えられる2,333,000千円について偶発債務として識別することとしております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	349,976千円	254,684千円
事務員給与手当及び賞与	956,990千円	704,641千円
退職給付費用	132,887千円	122,159千円
貸倒引当金繰入額	220,985千円	17,790千円
支払手数料	760,027千円	149,061千円
貸倒損失	5千円	575,233千円
製品保証引当金繰入		49,569千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	439,500千円	333,572千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,567千円	52千円
その他(工具器具及び備品)	50千円	272千円
土地	101,394千円	67,148千円
建物及び構築物	1,377,186千円	
固定資産税清算金等	30,221千円	5,186千円
借地権	17,249千円	
計	1,529,669千円	72,660千円

4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	52,164千円	
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	1,249千円	
建物及び構築物	457,601千円	
ソフトウェア	1,066千円	
計	512,083千円	

(2) 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	32,760千円	1,647千円
機械装置及び運搬具	44,104千円	22,156千円
建物及び構築物		90千円
固定資産税清算金等	0千円	
計	76,864千円	23,894千円

5. (前連結会計年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損20,443千円が売上原価に含まれております。

(当連結会計年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損24,076千円が売上原価に含まれております。

6. (前連結会計年度)

売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は662,110千円であります。

(当連結会計年度)

売上原価から控除される受注損失引当金戻入額は972,200千円であります。

7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県木更津市他	印刷機械関連事業	機械装置及び運搬具等

当社グループは損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。当連結会計年度において、印刷機械関連事業について、営業活動から生じている損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,698,617千円)として特別損失に計上しました。

(減損損失の内訳)

種類	金額(千円)
建物及び構築物	143,807
機械装置及び運搬具	610,849
土地	83,835
リース資産	590,551
建設仮勘定	9,350
その他	61,760
無形固定資産	198,462
計	1,698,617

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準ずる方法により評価しています。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	58,096千円	509,542千円
組替調整額	350,099 "	
税効果調整前	408,196千円	509,542千円
税効果額	0 "	5,439 "
その他有価証券評価差額金	408,195千円	514,982千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,281千円	80,891千円
その他の包括利益合計	414,477千円	434,090千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	90,279			90,279
合計	90,279			90,279
自己株式				
普通株式	2,812	60		2,872
合計	2,812	60		2,872

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60千株は、単元未満株式の買取り60千株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	90,279			90,279
合計	90,279			90,279
自己株式				
普通株式	2,872	52	1	2,923
合計	2,872	52	1	2,923

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、単元未満株式の買取り52千株による増加であり、減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	8,011,802千円	4,465,472千円
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	500,000千円	- 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	544,058千円	411,683千円
現金及び現金同等物	7,967,743千円	4,053,788千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として印刷機械関連事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	216,220千円	10,707千円	26,463千円	253,390千円
減価償却累計額相当額	44,558千円	9,666千円	24,401千円	78,626千円
期末残高相当額	171,661千円	1,041千円	2,062千円	174,764千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	合計
取得価額相当額	216,220千円	216,220千円
減価償却累計額相当額	55,148千円	55,148千円
期末残高相当額	161,071千円	161,071千円

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	14,568千円	11,656千円
1年超	162,498千円	150,841千円
合計	177,066千円	162,498千円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	34,739千円	21,339千円
減価償却費相当額	26,354千円	13,693千円
支払利息相当額	7,498千円	6,771千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、随時流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち11.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,011,802	8,011,802	
(2) 受取手形及び売掛金	2,572,316	2,572,162	153
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,682,665	2,682,665	
(4) 長期未収入金	1,825,205		
貸倒引当金 <sup>(1)</sup>	1,331,866		
	493,339	493,339	
資産計	13,760,123	13,759,970	153
(1) 支払手形及び買掛金	795,619	795,619	
(2) 短期借入金	100,000	100,000	
(3) 長期借入金	10,647,000	10,647,000	
負債計	11,542,619	11,542,619	

(1) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

##### (4) 長期未収入金

当社では、長期未収入金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積もりキャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等により、個別に貸倒引当金を計上しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価は、全て短期であり、信用リスクは低いため、当簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	256,677
匿名組合出資	140,000
譲渡性預金	500,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,011,802			
受取手形及び売掛金	2,572,316			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの(匿名組合出資)	50,000	90,000		
長期未収入金	217,225	938,034	669,945	
合計	10,851,344	1,028,034	669,945	

(注4)短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	100,000					
長期借入金	60,000	1,482,000	9,060,000	45,000		
合計	160,000	1,482,000	9,060,000	45,000		

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、随時流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち23.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,465,472	4,465,472	
(2) 受取手形及び売掛金	3,754,240	3,754,240	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,294,771	3,294,771	
資産計	11,514,484	11,514,484	
(1) 支払手形及び買掛金	2,198,131	2,198,131	
(2) 短期借入金	20,000	20,000	
(3) 長期借入金	15,586,200	15,586,200	
負債計	17,804,331	17,804,331	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価は、全て短期であり、信用リスクは低いため、当簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、当連結会計年度末における長期借入金は、重要な後発事象に関する注記に記載の通り、全額1年内に返済したため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	256,677
匿名組合出資	140,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,465,472			
受取手形及び売掛金	3,754,240			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(匿名組合出資)	20,000	120,000		
合計	8,239,713	120,000		

(注4)短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	20,000					
長期借入金	3,481,200	12,060,000	45,000			
合計	3,501,200	12,060,000	45,000			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,306,883	823,277	483,606
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,375,781	1,875,709	499,927
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		2,682,665	2,698,986	16,320

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	24,200		1,089
その他			
合計	24,200		1,089

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行  
い、投資有価証券評価損349,010千円を計上しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,862,511	2,163,318	699,192
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	2,862,511	2,163,318	699,192
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	432,260	627,351	195,091
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	432,260	627,351	195,091
合計		3,294,771	2,790,670	504,101

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

その他有価証券の当連結会計年度中の売却はありません。

3. 減損処理を行った有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払				12,290
合計					12,290

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社は退職一時金制度を採用しており、一部の国内連結子会社は退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。また、在外連結子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	(千円)	4,263,797	3,497,787
(2) 年金資産	(千円)		
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	(千円)	4,263,797	3,497,787
(4) 未認識数理計算上の差異	(千円)	121,894	65,294
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	(千円)	4,385,691	3,563,082

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用	(千円)	345,301	332,012
(1) 勤務費用	(千円)	260,264	257,783
(2) 利息費用	(千円)	74,305	58,216
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	10,732	16,012

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率	(%)	1.5	1.0
(2) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数	(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
賞与引当金	15,529千円	18,924千円
未払事業税	3,607	8,808
未払費用	169,384	126,635
製品保証引当金	35,177	36,295
受注損失引当金	601,451	254,959
売掛金貸倒損失	31,780	31,780
たな卸資産評価損失	35,521	46,673
未収入金貸倒損失	20,344	20,344
工場移転損失引当金	177,273	-
環境対策引当金	101,039	372,301
その他	3,214	9,806
小計	1,194,325	926,531
評価性引当額	1,153,966	881,758
合計	40,359	44,772
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
退職給付引当金	1,572,285千円	1,279,945千円
投資有価証券評価損	249,762	249,762
ソフトウェア償却	64,076	76,278
ゴルフ会員権評価損他	4,408	4,365
役員退職慰労引当金	208,334	66,659
貸倒引当金	666,678	33,447
繰越欠損金	2,964,103	6,296,857
減価償却費	-	114,536
減損会計適用額	-	605,387
その他	10,402	12,068
小計	5,740,052	8,739,309
評価性引当額	5,680,255	8,676,963
合計	59,796	62,346
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
その他有価証券評価差額金	341	5,781
固定資産圧縮積立金	451,511	410,712
合計	451,853	416,493
繰延税金負債(固定)の純額	392,056	354,147
(注) 繰延税金資産(固定)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(固定資産)	14,623千円	12,630千円
繰延税金負債(固定負債)	406,679	366,778

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に、重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、川崎市において建設中の賃貸用オフィスビル及び不動産管理処分信託に係る信託受益権としての投資不動産を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は計上されておられません。

また、当該投資不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
	1,567,958	1,567,958	22,340,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は保有目的の変更に伴う投資不動産への振替(198,510千円)および賃貸用オフィスビルの用地取得(1,277,882千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

4. 建設中のオフィスビルに係る建設仮勘定(連結貸借対照表計上額のうち721,481千円)は、時価を把握することが極めて困難であるため、上記表には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社は、川崎市において建設中の賃貸用オフィスビル及び不動産管理処分信託に係る信託受益権としての投資不動産を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は計上されておられません。

また、当該投資不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,567,958	383,917	1,951,875	21,844,637

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は玉川再開発にかかる建設仮勘定(383,917千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

4. 建設中のオフィスビルに係る建設仮勘定(連結貸借対照表計上額のうち2,747,512千円)は、時価を把握することが極めて困難であるため、上記表には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、印刷機械を製造・販売し、所有不動産の活用により不動産を賃貸しております。

従って、当社は「印刷機械関連」及び「不動産賃貸関連」の2つを報告セグメントとしております。

「印刷機械関連」は、新聞・商業用オフセット輪転機、デジタル印刷機、新聞発送・新聞組版システム、商業印刷用自動化省力化機器の製造販売をしております。「不動産賃貸関連」は、事務所賃貸事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,078,828	307,911	8,386,740	8,386,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	8,078,828	307,911	8,386,740	8,386,740
セグメント利益又は損失( )	5,258,983	118,983	5,140,000	5,140,000
セグメント資産	26,901,679	2,824,868	29,726,547	29,726,547
セグメント負債	23,052,839	106,655	23,159,494	23,159,494
その他の項目				
減価償却費	824,292	1,540	825,832	825,832
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	972,033	2,249,792	3,221,825	3,221,825

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,185,589	165,775	9,351,364	9,351,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	9,185,589	165,775	9,351,364	9,351,364
セグメント損失( )	3,661,953	17,506	3,679,460	3,679,460
セグメント資産	23,688,511	1,834,362	25,522,874	25,522,874
セグメント負債	10,073,903	16,772,849	26,846,753	26,846,753
その他の項目				
減価償却費	842,917	2,895	845,812	845,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	548,883	2,289,111	2,837,995	2,837,995

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,386,740	9,351,364
セグメント間取引消去		
連結財務諸表の売上高	8,386,740	9,351,364

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,140,000	3,679,460
セグメント間取引消去		
全社費用(注)	2,158,378	1,123,427
連結財務諸表の営業損失( )	7,298,379	4,802,887

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,726,547	25,522,874
全社資産(注)	3,207,438	3,457,762
連結財務諸表の資産合計	32,933,985	28,980,636

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,159,494	26,846,753
連結財務諸表の負債合計	23,159,494	26,846,753

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表 計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	825,832	845,812	10,236	17,778	836,069	863,591
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,221,825	2,837,995	11,666	1,071	3,233,492	2,839,066

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
5,410,916	1,891,639	1,084,184	8,386,740

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
7,520,214	1,606,046	225,104	9,351,364

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)愛媛新聞社	1,625,761	印刷機械関連
信濃毎日新聞(株)	1,069,340	印刷機械関連

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計		
減損損失	1,687,615			11,001	1,698,617

(注) 全社・消去の減損損失は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減損損失額であります。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

### 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	99.76円	1株当たり純資産額	12.28円
1株当たり当期純損失	93.83円	1株当たり当期純損失	92.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失( ) (千円)	8,205,819	8,074,374
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	8,205,819	8,074,374
普通株式の期中平均株式数(株)	87,447,968	87,370,895

(重要な後発事象)

(1) 固定資産の譲渡ならびに有利子負債の弁済

平成25年4月26日付けにおいて、下記の固定資産(信託土地)を譲渡しております。

1. 譲渡理由

保有資産の有効活用及び財務体質の改善による財務基盤の強化を図るため。

2. 譲渡先

株式会社イトーヨーカ堂

3. 譲渡資産の内容

所在地：神奈川県川崎市中原区新丸子東三丁目447番1他

地積：24,481.63m<sup>2</sup>

現況：遊休資産(旧玉川工場跡地)

4. 譲渡価格

17,800,000千円

5. 譲渡の時期

平成25年4月26日

6. 損益に与える影響額

平成26年3月期第1四半期において、固定資産売却益17,000,000千円を特別利益として計上する見通しであります。

なお、当該固定資産は平成24年3月30日にみずほ信託銀行株式会社との間に締結した不動産管理処分信託契約に基づき、信託設定しているものであり、上記の不動産譲渡契約は受託者である、みずほ信託銀行株式会社と株式会社イトーヨーカ堂との間で締結されるものでありますが、当該不動産管理処分信託契約において当社が委託者兼当初受益者とされていることから、本取引の実質的な効果は当社に帰属するものとなります。

また、上記譲渡価格のうち、2,500,000千円については、当社が負担する本件不動産にかかる地中埋設物

の撤去工事および土壌汚染の除去工事の完了（平成25年12月31日を予定）の時期までその支払が留保されるとともに、本譲渡取引日と同日に本信託における本件不動産を担保とする借入債務（長期借入金）12,000,000千円の全額につき弁済を行っていることから、当該譲渡取引における本信託への入金額は上記譲渡価格よりこれらの金額、および関連する諸経費を控除した残額となります。

(2) 投資有価証券の売却について

当社保有資産の効率運用を図るため、平成25年4月25日の取締役会において保有する投資有価証券19銘柄（平成25年3月31日現在の貸借対照表価額3,163,578千円）につき売却することを決議し、平成25年5月10日までに売却取引が完了いたしました。

なお、当該取引により投資有価証券売却益866,265千円が発生しますが、その他有価証券評価差額金に含まれる評価差益496,568千円が解消する結果、純資産合計は369,696千円増加いたします。

(3) 長期借入金の期限前弁済

当社は、有利子負債の圧縮を目的として、平成25年4月30日に株式会社三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（返済期日平成26年3月31日）に基づく長期借入金（一年内返済予定長期借入金）3,421,200千円の全額を弁済しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	20,000	1.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	3,481,200	2.76	
1年以内に返済予定のリース債務	146,050	154,511	4.05	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,587,000	12,105,000	1.01	平成27年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,100,718	969,519	4.05	平成26年～30年
その他有利子負債				
合計	11,993,768	16,730,230		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	12,060,000	45,000		
リース債務	789,266	170,330	7,454	2,467

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	第156期 連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	1,375,647	3,763,879	5,947,920	9,351,364
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(千円)	1,327,125	2,208,392	3,656,598	8,049,956
四半期(当期)純損失金額(千円)	1,295,343	2,193,322	3,649,474	8,074,374
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	14.81	25.09	41.76	92.41

	第1四半期 連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純損失金額(円)	14.81	10.27	16.66	50.65

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 5,616,778	2 2,319,532
受取手形	38,034	32,893
売掛金	5 2,747,356	5 4,076,594
有価証券	500,000	-
仕掛品	6 1,968,987	6 1,336,320
原材料及び貯蔵品	349,237	360,399
前払費用	418,955	573,725
従業員に対する短期債権	6,183	10,332
関係会社短期貸付金	200,000	100,000
未収入金	701,269	461,223
未収消費税等	176,088	271,482
仮払金	20,821	9,696
その他	76,143	44,042
貸倒引当金	-	752,746
流動資産合計	12,819,856	8,843,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,965,033	4,411,362
減価償却累計額	798,318	771,715
建物(純額)	2 4,166,715	2 3,639,646
構築物	357,503	339,544
減価償却累計額	72,007	112,502
構築物(純額)	2 285,495	2 227,042
機械及び装置	2,705,304	1,785,680
減価償却累計額	1,836,016	1,643,680
機械及び装置(純額)	869,288	142,000
車両運搬具	127,765	95,267
減価償却累計額	93,623	88,086
車両運搬具(純額)	34,141	7,180
工具、器具及び備品	1,550,183	1,493,202
減価償却累計額	1,433,320	1,454,352
工具、器具及び備品(純額)	116,862	38,850
土地	2 2,380,348	2 2,155,063
信託土地	2 198,510	2 198,510
リース資産	1,264,925	678,716
減価償却累計額	395,436	516,716
リース資産(純額)	869,489	162,000
建設仮勘定	1,464,909	3,878,074

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産合計	10,385,760	10,448,368
無形固定資産		
工業所有権	343	-
ソフトウェア	13,915	0
電話加入権	5,054	0
リース資産	201,760	0
公共施設利用権	2 47,257	2 0
無形固定資産合計	268,332	0
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,931,772	2 3,440,519
関係会社株式	220,219	220,219
長期貸付金	5 1,200,000	5 1,200,000
長期未収入金	1,825,205	-
破産更生債権等	69,022	66,506
保険積立金	130,639	96,014
その他	376,280	300,353
貸倒引当金	1,870,589	534,846
投資その他の資産合計	4,882,550	4,788,767
固定資産合計	15,536,643	15,237,135
資産合計	28,356,499	24,080,631
負債の部		
流動負債		
支払手形	376,086	1,100,864
買掛金	237,037	966,201
1年内返済予定の長期借入金	-	2, 3, 4 3,421,200
リース債務	144,017	149,261
未払費用	1 479,615	1 205,525
未払法人税等	9,100	34,031
前受金	1,196,473	251,943
預り金	26,272	41,941
前受収益	16,261	1,314
製品保証引当金	51,000	47,000
受注損失引当金	6 1,687,575	6 715,374
工場移転損失引当金	497,400	-
環境対策引当金	283,500	1,044,617
設備関係支払手形	78,513	441,525
その他	25,527	446,792
流動負債合計	5,108,382	8,867,593
固定負債		
長期借入金	2, 3, 4 10,422,000	2 12,000,000

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース債務	1,098,929	953,509
退職給付引当金	4,003,015	3,145,897
役員退職慰労引当金	516,407	139,481
長期預り保証金	153,543	153,543
繰延税金負債	388,097	347,834
その他	19,102	9,724
固定負債合計	16,601,095	16,749,990
負債合計	21,709,478	25,617,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金		
資本準備金	2,085,250	2,085,250
その他資本剰余金	1,722,146	1,721,859
資本剰余金合計	3,807,396	3,807,109
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	682,763	617,100
繰越利益剰余金	5,603,193	14,224,739
利益剰余金合計	4,920,429	13,607,638
自己株式	563,702	565,941
株主資本合計	6,664,263	2,025,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,242	488,517
評価・換算差額等合計	17,242	488,517
純資産合計	6,647,020	1,536,953
負債純資産合計	28,356,499	24,080,631

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	6 4,419,962	6 7,227,009
不動産収入	15,210	3,291
売上高合計	4,435,173	7,230,301
<b>売上原価</b>		
当期製品製造原価	1, 4, 5 8,546,682	1, 4, 5 9,523,410
不動産賃貸原価	3,018	-
売上原価合計	8,549,701	9,523,410
売上総損失( )	4,114,527	2,293,109
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	14,370	71,354
広告宣伝費	136,296	153,166
役員報酬	224,160	150,990
役員退職慰労引当金繰入額	23,364	15,611
役員退職慰労金	581	-
給料手当及び賞与	712,518	453,219
退職給付費用	122,098	112,917
交際費	35,731	44,285
旅費及び交通費	141,348	141,400
福利厚生費	152,996	99,524
減価償却費	16,422	16,025
保険料	76,300	70,103
支払手数料	758,173	147,162
貸倒引当金繰入額	220,948	752,746
不動産賃借料	220,093	204,509
貸倒損失	-	575,233
その他	398,537	298,347
販売費及び一般管理費合計	3,253,943	3,275,376
営業損失( )	7,368,471	5,568,486
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,489	1,283
貸付金利息	6 28,081	6 34,277
受取配当金	6 82,354	6 83,712
受取保険金	27,085	10,821
不動産賃貸料	28,882	20,742
助成金収入	7,140	70,815
為替差益	-	158,627
その他	6 116,931	6 43,017
営業外収益合計	293,965	423,297

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	272,154	215,862
社債利息	14,148	-
社債発行費償却	28,918	-
為替差損	160,680	-
シンジケートローン手数料	159,559	112,362
支払保証料	-	209,753
その他	66,888	7,279
<b>営業外費用合計</b>	<b>702,348</b>	<b>545,257</b>
経常損失( )	7,776,854	5,690,446
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 1,529,669	<sup>2</sup> 72,660
補助金収入	102,095	-
工場移転損失引当金戻入益	21,617	-
環境対策引当金戻入益	128,614	-
退職給付引当金戻入額	-	110,364
<b>特別利益合計</b>	<b>1,781,996</b>	<b>183,024</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 588,939	<sup>3</sup> 23,894
投資有価証券売却損	1,089	-
投資有価証券評価損	349,010	-
ゴルフ会員権評価損	7,400	-
工場移転損失	-	146,094
環境対策引当金繰入額	-	969,133
事業構造改革費用	446,000	459,431
減損損失	-	<sup>7</sup> 1,605,809
<b>特別損失合計</b>	<b>1,392,439</b>	<b>3,204,362</b>
税引前当期純損失( )	7,387,298	8,711,784
法人税、住民税及び事業税	18,776	15,686
法人税等調整額	711,557	40,262
法人税等合計	730,334	24,575
当期純損失( )	8,117,632	8,687,208

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,229,565	16.5	3,724,282	37.75
労務費		2,937,562	39.3	2,209,521	22.39
経費		3,299,874	44.2	3,933,140	39.86
当期総製造費用		7,467,002	100.0	9,866,944	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,418,556		1,968,987	
合計		9,885,559		11,835,932	
仕掛品期末たな卸高		1,968,987		1,336,320	
受注損失引当金繰入額		662,110		972,200	
製品保証引当金戻入額		32,000		4,000	
当期製品製造原価		8,546,682		9,523,410	

(注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
原価計算の方法は個別原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 460,879千円 梱包費及び搬入費 521,083千円 減価償却費 724,884千円	原価計算の方法は個別原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 1,332,636千円 梱包費及び搬入費 646,251千円 減価償却費 762,409千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	8,341,000	8,341,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,341,000	8,341,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,085,250	2,085,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,085,250	2,085,250
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	1,722,146	1,722,146
当期変動額		
自己株式の処分	-	286
当期変動額合計	-	286
当期末残高	1,722,146	1,721,859
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,807,396	3,807,396
当期変動額		
自己株式の処分	-	286
当期変動額合計	-	286
当期末残高	3,807,396	3,807,109
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	682,640	682,763
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	123	65,663
当期変動額合計	123	65,663
当期末残高	682,763	617,100
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,514,562	5,603,193
当期変動額		
当期純損失( )	8,117,632	8,687,208
固定資産圧縮積立金の取崩	123	65,663
当期変動額合計	8,117,756	8,621,545
当期末残高	5,603,193	14,224,739

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,197,202	4,920,429
当期変動額		
当期純損失( )	8,117,632	8,687,208
当期変動額合計	8,117,632	8,687,208
当期末残高	4,920,429	13,607,638
<b>自己株式</b>		
当期首残高	560,530	563,702
当期変動額		
自己株式の取得	3,172	2,600
自己株式の処分	-	362
当期変動額合計	3,172	2,238
当期末残高	563,702	565,941
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	14,785,068	6,664,263
当期変動額		
当期純損失( )	8,117,632	8,687,208
自己株式の取得	3,172	2,600
自己株式の処分	-	75
当期変動額合計	8,120,804	8,689,734
当期末残高	6,664,263	2,025,470
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	425,331	17,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	408,088	505,759
当期変動額合計	408,088	505,759
当期末残高	17,242	488,517
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	14,359,736	6,647,020
当期変動額		
当期純損失( )	8,117,632	8,687,208
自己株式の取得	3,172	2,600
自己株式の処分	-	75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	408,088	505,759
当期変動額合計	7,712,715	8,183,974
当期末残高	6,647,020	1,536,953

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社は、折からの受注不振により、前事業年度までに4期連続の営業損失を計上し、当事業年度においても5,568,486千円の営業損失及び減損損失等の特別損失3,204,362千円を計上したことから、8,687,208千円の当期純損失を計上いたしました。その結果、当事業年度において1,536,953千円の債務超過の状態となっております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めてまいります。

## 1. 新規事業の推進

従来当社の大宗を占めていたオフセット輪転機事業のみでは安定的な収益の確保は困難なものとなっており、新製品の開発による国内外市場への需要喚起の必要性を強く認識しております。

当社としては、下記に掲げる新規事業を早急に立上げ、収益性の向上に取り組んでまいります。

### デジタル印刷機販売事業

当社で開発いたしました新聞印刷用デジタル印刷機「JETLEADER1500」の積極的な拡販を図ります。

また、当社の保有技術のみならず、日進月歩のデジタル印刷技術の開発に主導的に対応すべく、日系同業他社の保有する関連技術とのコラボレーションを生かした新製品の開発・販売を推進し、実際に販売活動に着手しております。

### エネルギー分野への進出

当社が従来培ってきたオフセット輪転機製造技術を応用し、将来の成長分野と見込まれるエネルギー分野への進出を図ります。

現在、大手日系デバイスメーカーとの間で当該分野における新製品の共同開発を進めており、次期事業年度中の売上寄与を目指しております。

### 海外マーケット需要の深耕ならびにOEM生産の推進

海外マーケットにおける当社製品の販路拡大を図るべく、従来より海外マーケットにて強みをもつ当社ブランドの中型オフセット輪転機について、海外ベンダーとの間でOEM契約を新規に締結し、日系商社に対し委託販売を予定しております。これにより、海外マーケットの更なる深耕と製造コストの低減を進めてまいります。

## 2. 組織改革の断行

上記の新規分野への進出に伴い、当社組織の活性化を推進すべく、事業部制を導入することといたしました。

当該組織改革の実行により、特定の製品や市場に関する権限委譲と責任の明確化が可能になることにより、環境変化への対応力の一層の強化が実現できるものと考えております。

## 3. 固定費の削減

当事業年度までにおいても、希望退職者の募集等の実施による人員削減や一時休業の実施等の人件費の削減への試み、また、その他製造原価等の経費の一層の削減に尽力してまいりましたが、次期事業年度以降においても設計から製造に至るまでの全ての生産体制の抜本的な見直しによる大幅な製造原価の低減のほか、管理コスト等のあらゆる経費の削減に努めてまいります。

## 4. 保有資産の有効活用を通じた財務基盤の強化

保有資産の有効活用による財務基盤の強化を図るべく、保有不動産（旧玉川工場跡地）ならびに保有上場有価証券につき売却を実行いたしました。

また、東急東横線・JR南武線「武蔵小杉駅」に隣接する当社社宅跡地に建設中であったオフィスビルに

関しましては、平成25年5月下旬をもって竣工いたしました。

当該物件については現在リーシング活動中であり、将来的に安定的な賃料収入の確保が見込まれるものと考えておりますが、更なる財務基盤の強化を図るべく、当該資産の収益性に基づく弾力的な資金調達の実施についても併せて検討いたします。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画通りに進展しない可能性もあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 .....個別法による原価法

原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 7～25年

機械及び装置 12年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

公共施設利用権 10～15年

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)

(3) リース資産

有形固定資産の償却年数を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。

### (3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

### (6) 環境対策引当金

環境対策に係る将来の損失に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引に対し、特例処理を適用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利付の借入金における変動キャッシュ・フロー)

### (3) ヘッジ方針

金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクを減殺する目的で金利スワップを利用しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計の対象となるデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものであるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

## 8. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 未払費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売上原価未払費用計上額	2,581千円	4,842千円
事業構造改革費用	446,000千円	54,357千円
退職金		126,219千円
その他	31,033千円	20,105千円
計	479,615千円	205,525千円

2. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	268,394千円	243,652千円
投資有価証券	2,659,765千円	3,163,578千円
建物及び構築物	3,810,441千円	3,404,616千円
土地	2,160,271千円	2,154,737千円
信託土地	198,510千円	198,510千円
公共施設利用権	6,088千円	0千円
計	9,103,472千円	9,165,094千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	10,422,000千円	12,000,000千円
1年以内返済予定の 長期借入金		3,421,200千円

(前事業年度)

上記の他、フランスのVAT還付申請に係る銀行保証500千ユーロ(54,855千円)に対し定期預金500千ユーロ(54,855千円)が担保に供されております。

また、今後の輸出に関して入金予定の前受金に係る前受金返還銀行保証122,451千円に対し、定期預金126,000千円が担保に供されております。

(当事業年度)

上記の他、今後の輸出に関して入金予定の前受金に係る前受金返還銀行保証125,000千円に対し、定期預金130,000千円が担保に供されております。

3. 当社においては、旧新丸子社宅跡地開発資金の効率的な調達を行うため、取引銀行三井住友銀行他と貸出コミットメントを締結しております。

事業年度における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,998,000千円	4,998,000千円
借入実行残高	1,422,000千円	3,421,200千円
差引額	3,576,000千円	1,576,800千円

4. (前事業年度)

長期借入金のうち、1,422,000千円については、以下の財務制限条項が付されております。

(財務制限条項)

平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における貸借対照表から計算される修正自己資本の金額(以下に定義する)を、平成22年3月期末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における貸借対照表から計算される修正自己資本の金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

なお、上記において「修正自己資本の金額」とは、当該事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額に、平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日(当該事業年度を含む。)における損益計算書に記載された売買目的有価証券、子会社株式及び関連会社株式を除く有価証券の評価損を加算した金額であります。

(当事業年度)

1年内返済予定の長期借入のうち、3,421,200千円については、以下の財務制限条項が付されております。

(財務制限条項)

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における貸借対照表から計算される修正自己資本の金額(以下に定義する)を、平成23年3月期末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における貸借対照表から計算される修正自己資本の金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

なお、上記において「修正自己資本の金額」とは、当該事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額に、平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日(当該事業年度を含む。)における損益計算書に記載された売買目的有価証券、子会社株式及び関連会社株式を除く有価証券の評価損を加算した金額であります。

5. 関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	820,964千円	960,986千円
長期貸付金	1,200,000千円	1,200,000千円

6. (前事業年度)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は79,883千円(うち仕掛品79,883千円)であります。

(当事業年度)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額はありません。

7. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形		443千円
支払手形	361,996千円	310,663千円

8. 偶発債務

当事業年度において、当社の旧玉川工場跡地(以下、本件土地とする)について工場建物等の撤去後ににおける詳細調査の結果、従来の想定を上回る、過去の生産活動および自然由来と考えられる有害物質の検出が認められました。

本件土地については既に平成25年4月までに全て他社への譲渡取引が完了しておりますが、本件土地の譲渡取引にかかる不動産売買契約における瑕疵担保責任条項に基づき、汚染土壌対策工事(汚染土壌の搬出・運搬・処理)については譲渡後においても当社の負担でこれを完了させる義務が生じております。

現時点において搬出・運搬・処理作業を要する汚染土壌の総量の確認ができておらず、詳細調査の段階で想定された土壌汚染対策費用のうち、その措置に関する費用を現時点でその発生可能性を含め、合理的に見積ることは困難と考えられる2,333,000千円について偶発債務として識別することとしております。

(損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	403,178千円	316,610千円

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	101,394千円	67,148千円
建物	1,368,803千円	
構築物	8,383千円	
機械装置	3,567千円	
車両運搬具		52千円
工具器具備品	50千円	272千円
固定資産税清算金等	30,221千円	5,186千円
借地権	17,249千円	
計	1,529,669千円	72,660千円

3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	437,019千円	
構築物	20,582千円	
機械及び装置	51,431千円	
車両運搬具	733千円	
工具、器具及び備品	1,241千円	
ソフトウェア	1,066千円	
計	512,074千円	

(2) 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	32,760千円	1,647千円
建物		90千円
機械及び装置	44,104千円	22,103千円
車両運搬具		53千円
固定資産清算金等	0千円	
計	76,864千円	23,894千円

4. (前事業年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損20,443千円が売上原価に含まれております。

(当事業年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損24,076千円が売上原価に含まれております。

5. (前事業年度)

売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は662,110千円であります。

(当事業年度)

売上原価から控除される受注損失引当金戻入額は972,200千円であります。

6. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,156,297千円	218,805千円
貸付金利息	22,295千円	23,292千円
受取配当金	5,393千円	5,393千円
その他	11,944千円	12,928千円

7. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県木更津市他	印刷機械関連事業	機械装置及び運搬具等

当社は損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。当事業年度において、印刷機械関連事業について、営業活動から生じている損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,605,809千円)として特別損失に計上しました。

(減損損失の内訳)

種類	金額(千円)
建物	131,675
構築物	1,085
機械及び装置	590,379
車両運搬具	18,034
工具、器具及び備品	61,525
土地	5,534
リース資産	590,551
建設仮勘定	9,350
無形固定資産	197,673
計	1,605,809

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準ずる方法により評価しています。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,812	60	-	2,872
合計	2,812	60	-	2,872

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60千株は、単元未満株式の買取り60千株による増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,872	52	1	2,923
合計	2,872	52	1	2,923

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、単元未満株式の買取り52千株による増加であり、減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として印刷機械関連事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
 前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	216,220千円	6,470千円	222,690千円
減価償却累計額相当額	44,558千円	6,039千円	50,598千円
期末残高相当額	171,661千円	431千円	172,092千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	合計
取得価額相当額	216,220千円	216,220千円
減価償却累計額相当額	55,148千円	55,148千円
期末残高相当額	161,071千円	161,071千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	11,657千円	11,656千円
1年超	162,498千円	150,841千円
合計	174,155千円	162,498千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	28,943千円	18,397千円
減価償却費相当額	21,074千円	11,021千円
支払利息相当額	7,306千円	6,740千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	220,219	220,219
関連会社株式	-	-
計	220,219	220,219

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
未払金	-千円	114,236千円
未払事業税	-	6,538
貸倒引当金繰入額	-	6,994
未払費用	158,954	-
未払事業所税	1,710	1,140
売掛金貸倒損失	31,780	31,780
未収入金貸倒損失	20,344	20,344
受注損失引当金	601,451	254,959
製品保証引当金	18,176	16,750
工場移転損失引当金	177,273	-
環境対策引当金	101,039	372,301
たな卸資産評価損	8,809	11,258
小計	1,119,540	836,305
評価性引当額	1,119,540	836,305
合計	-	-
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
減損会計適用額	-千円	572,310千円
退職給付引当金	1,426,674	1,121,197
投資有価証券評価損	249,762	249,762
ゴルフ会員権評価損他	4,408	4,365
減価償却超過額	50,427	182,490
一括償却資産	942	401
関係会社株式評価損	209,871	209,871
貸倒引当金	666,678	190,619
役員退職慰労引当金	184,047	49,711
テナントビル原状回復費用	7,878	11,817
繰越欠損金	2,385,322	5,726,314
小計	5,186,014	8,318,861
評価性引当額	5,186,014	8,318,861
合計	-	-
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
固定資産圧縮積立金	388,097	347,834
合計	388,097	347,834
繰延税金負債(固定)の純額	388,097	347,834

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失のため省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	76.04円	1株当たり純資産額	17.59円
1株当たり当期純損失	92.82円	1株当たり当期純損失	99.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失( )(千円)	8,117,632	8,687,208
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	8,117,632	8,687,208
期中平均株式数(株)	87,447,968	87,370,895

(重要な後発事象)

(1) 固定資産の譲渡ならびに有利子負債の弁済

平成25年4月26日付けにおいて、下記の固定資産(信託土地)を譲渡しております。

1. 譲渡理由

保有資産の有効活用及び財務体質の改善による財務基盤の強化を図るため。

2. 譲渡先

株式会社イトーヨーカ堂

3. 譲渡資産の内容

所在地：神奈川県川崎市中原区新丸子東三丁目447番1他

地積：24,481.63m<sup>2</sup>

現況：遊休資産(旧玉川工場跡地)

4. 譲渡価格

17,800,000千円

5. 譲渡の時期

平成25年4月26日

6. 損益に与える影響額

平成26年3月期第1四半期において、固定資産売却益17,000,000千円を特別利益として計上する見通しであります。

なお、当該固定資産は平成24年3月30日にみずほ信託銀行株式会社との間に締結した不動産管理処分信託契約に基づき、信託設定しているものであり、上記の不動産譲渡契約は受託者である、みずほ信託銀行株式会社と株式会社イトーヨーカ堂との間で締結されるものでありますが、当該不動産管理処分信託契約において当社が委託者兼当初受益者とされていることから、本取引の実質的な効果は当社に帰属するものとなります。

また、上記譲渡価格のうち、2,500,000千円については、当社が負担する本件不動産にかかる地中埋設物の撤去工事および土壌汚染の除去工事の完了（平成25年12月31日を予定）の時期までその支払が留保されるとともに、本譲渡取引日と同日に本信託における本件不動産を担保とする借入債務（長期借入金）12,000,000千円の全額につき弁済を行っていることから、当該譲渡取引における本信託への入金額は上記譲渡価格よりこれらの金額、および関連する諸経費を控除した残額となります。

(2) 投資有価証券の売却について

当社保有資産の効率運用を図るため、平成25年4月25日の取締役会において保有する投資有価証券19銘柄（平成25年3月31日現在の貸借対照表価額3,163,578千円）につき売却することを決議し、平成25年5月10日までに売却取引が完了いたしました。

なお、当該取引により投資有価証券売却益866,265千円が発生しますが、その他有価証券評価差額金に含まれる評価差益496,568千円が解消する結果、純資産合計は369,696千円増加いたします。

(3) 長期借入金の期限前弁済

当社は、有利子負債の圧縮を目的として、平成25年4月30日に株式会社三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（返済期日平成26年3月31日）に基づく長期借入金（一年内返済予定長期借入金）3,421,200千円の全額を弁済しております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	オークマ(株)	680,000	472,600
		(株)群馬銀行	780,000	441,480
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	98,136	370,463
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,845,824	367,318
		NKSJホールディングス(株)	178,088	349,764
		(株)ニレコ	554,000	332,400
		日本テレビホールディングス(株)	144,140	203,093
		(株)千葉銀行	245,000	165,375
		(株)京都新聞社	506,626	141,576
		(株)廣済堂	290,000	113,100
		東洋電機製造(株)	314,000	101,736
		北海道テレビ放送(株)	32,000	87,232
		(株)百十四銀行	167,500	64,990
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	100,800	56,246
		凸版印刷(株)	55,740	37,680
		大日本印刷(株)	40,000	35,440
		凸版印刷(株)持株会分	39,556.293	26,740
		(株)WOWOW	70	17,318
		(株)丸運	57,000	13,851
		その他(15銘柄)	1,791,847	42,113
		計	7,920,327.293	3,440,519

## 【その他】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,965,033	23,533	577,205 (131,675)	4,411,362	771,715	308,593	3,639,646
構築物	357,503	609	18,569 (1,085)	339,544	112,502	57,848	227,042
機械及び装置	2,705,304	94,271	1,013,895 (590,379)	1,785,680	1,643,680	157,352	142,000
車輛運搬具	127,765	3,468	35,966 (18,034)	95,267	88,086	11,559	7,180
工具、器具及び備品	1,550,183	20,986	77,966 (61,525)	1,493,202	1,454,352	37,038	38,850
土地	2,380,348	-	225,284 (5,534)	2,155,063	-	-	2,155,063
信託土地	198,510	-	-	198,510	-	-	198,510
リース資産	1,264,925	4,342	590,551 (590,551)	678,716	516,716	121,279	162,000
建設仮勘定	1,464,909	2,668,404	255,239 (9,350)	3,878,074	-	-	3,878,074
計	15,014,483	2,815,616	2,794,678 (1,408,136)	15,035,421	4,587,053	693,671	10,448,368
無形固定資産							
工業所有権	3,000	-	-	3,000	3,000	343	-
ソフトウェア	28,921	3,051	10,932 (10,932)	21,040	21,040	6,034	0
電話加入権	5,054	-	5,054 (5,054)	0	-	-	0
リース資産	318,569	-	138,046 (138,046)	180,522	180,522	63,713	0
公共施設利用権	51,427	-	43,639 (43,639)	7,787	7,787	3,618	0
計	406,972	3,051	197,673 (197,673)	212,350	212,350	73,710	0

(注) 1. 当期減少額の(内書)は減損損失による減少であります。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主のものは、次のとおりであります。

増加額 建設仮勘定( F 地区西ビル新築工事に棟時工事代金)

1,082,970千円

建設仮勘定( F 地区西ビル新築工事に中間時工事代金)

902,475千円

減少額 土地(市ノ坪ビルの売却)

219,725千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(短期)	-	752,746	-	-	752,746
貸倒引当金(長期)	1,870,589	-	1,335,742	-	534,846
製品保証引当金	51,000	47,000	43,610	7,389	47,000
受注損失引当金	1,687,575	590,130	1,314,315	248,016	715,374
役員退職慰労引当金	516,407	24,270	401,196	-	139,481
環境対策引当金	283,500	969,133	208,016	-	1,044,617
工場移転損失引当金	497,400	-	497,400	-	-

(注) 1. 製品保証引当金及び受注損失引当金の当期減少額の「その他」は、過去の実績による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,207
預金の種類	
当座預金	8,448
普通預金	2,089,755
通知預金	24,000
定期預金	60,325
自由金利型定期預金	130,000
別段預金	796
小計	2,313,325
計	2,319,532

## (ロ)受取手形

## 1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アサガミプレスセンター(株)	9,796
東日印刷(株)	8,633
関西図書印刷(株)	6,100
あかつき印刷(株)	3,832
(株)毎日新聞北関東コア	3,090
その他	1,440
計	32,893

2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	6,638
" 5月	15,120
" 6月	2,159
" 7月	8,974
計	32,893

(八)売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TKS(U.S.A), INC.	959,489
The Mathrubhumi Printing	885,346
(株)愛媛新聞社	518,534
(株)山陰中央新報	294,235
東日印刷(株)	282,087
その他	1,136,902
計	4,076,594

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
2,747,356	7,357,467	6,028,229	4,076,594	59.7	5.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)仕掛品

種別	金額(千円)
輪転印刷機関連	1,163,078
システム制御機器関連	21,213
仕掛在庫品	152,028
計	1,336,320

(ホ)原材料及び貯蔵品

種別	金額(千円)
精密鑄造	21,532
普通鋼	8,125
鋼板	8,642
引取機械	900
その他	618
小計	39,819
ベアリング類	201,250
工具類	25,632
油圧空圧機器	19,665
銘板	10,834
その他	63,196
小計	320,579
合計	360,399

固定資産

(イ)繰延税金資産

内訳は2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

## 流動負債

## (イ) 支払手形

## 1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日鉄住金ハード(株)	83,323
東洋電機製造(株)	81,980
栗田工業(株)	55,136
(株)宇徳	50,195
ナンヨー(株)	48,670
その他	781,558
計	1,100,864

## 2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	345,114
” 5月	346,252
” 6月	259,156
” 7月	150,341
計	1,100,864

## (ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
東洋電機製造(株)	170,052
東機エレクトロニクス(株)	137,069
日鉄住金ハード(株)	67,309
明和ゴム工業(株)	54,156
(株)伊賀マシナリー	41,924
その他	495,689
計	966,201

## (八) 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,596,560
(株)みずほ銀行	1,140,400
(株)千葉銀行	399,140
(株)百十四銀行	285,100
計	3,421,200

## (二) 前受金

取引先	金額(千円)
新聞社関係 注1	121,607
印刷会社関係 注2	130,335
計	251,943

(注) 1. 信濃毎日新聞(株)他

2. 東日印刷(株)

## (ホ) 設備関係支払手形

期日	金額(千円)
平成25年5月	287,175
〃 7月	154,350
計	441,525

(注) 相手先は(株)竹中工務店 210,000千円他である。

## 固定負債

## (イ)長期借入金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行㈱	12,000,000
合計	12,000,000

## (ロ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,080,602
未認識数理計算上の差異	65,294
計	3,145,897

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)1.
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞および朝日新聞
株主に対する特典	ありません

(注) 1. <別途定める金額>

1,000株当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取・買増した単元未満株式の数で按分した金額としております。

(算式) 1株当たりの買取価格に1,000株を乗じた合計金額のうち  
 100万円以下の金額につき約定代金の1.150%  
 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%  
 500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%  
 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%  
 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%  
 (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てます。)  
 ただし、1,000株当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円といたします。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 . 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第155期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出。

#### 2 . 内部統制報告書

事業年度(第155期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出。

#### 3 . 四半期報告書及び確認書

(第156期第1四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月3日関東財務局長に提出。

(第156期第2四半期)(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出。

(第156期第3四半期)(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出。

#### 4 . 臨時報告書

(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書)

平成24年7月2日に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はございません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月28日

株式会社 東京機械製作所  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 前 原 一 彦  
業務執行社員

指定社員 奥 田 基 樹  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京機械製作所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度までに4期連続の営業損失を計上し、当連結会計年度においても4,802,887千円の営業損失および8,074,374千円の当期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京機械製作所の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、株式会社東京機械製作所が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月28日

株式会社 東京機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 前 原 一 彦  
業務執行社員

指定社員 奥 田 基 樹  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京機械製作所の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前事業年度までに4期連続の営業損失を計上し、当事業年度においても5,568,486千円の営業損失および8,687,208千円の当期純損失を計上している。この結果、当事業年度末において1,536,953千円の債務超過となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。